

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE
REQUEST FOR FILING NATIONAL PATENT APPLICATION

Under 35 USC 111(a) and Rule 53(b)

PATENT APPLICATION

Asst. Commissioner of Patents
Washington, D.C. 20231

WITH SIGNED DECLARATION

JC941 U.S. PTO



Sir: 08/02/00

Herewith is the PATENT APPLICATION of
Inventor(s): NAKAJIMA, Keichi

NONPROVISIONAL
NON REISSUE
NON PCT NAT PHASE

JC941 U.S. PTO
09/630563
08/02/00

Title ELECTRONIC SETTLEMENT SYSTEM, SETTLEMENT
APPARATUS, AND TERMINAL

Atty. Dkt.: PM 271791 NI-0006PCTUS
M# Client Ref

including:

Date: August 2, 2000

1. Specification: 47 pages (only spec. and claims) 2. ☒ Specification in non-English language
3. Declaration ☐ Original ☒ Facsimile/Copy ☒ Abstract 1 page(s); 29 numbered claims
4. ☒ Drawings: 27 sheet(s) ☐ informal; ☒ formal of size: ☒ A4 ☐ 11"
5. ☐ See top first page re prior Provisional, National or International application(s). ("X" box only if info is there and do not complete corresponding item 5 or 6). (Prior M# SN)
6. **AMEND the specification** please by inserting before the first line: -- This is a ☐ Continuation-in-Part
☐ Divisional ☒ Continuation ☐ Substitute Application (MPEP 201.09) of:
6(a) ☐ National Appln. No. / filed (M#)
6(b) ☒ International Appln. No. PCT/JP00/02015 filed March 29, 2000

7. ☐ **AMEND the specification** by inserting before the first line: -- This application claims the benefit of U.S.
Provisional Application No. 60/ , filed .
8. ☒ Attached is an assignment and cover sheet. Please return the recorded assignment to the undersigned.
9. ☐ Prior application is assigned to

by Assignment recorded Reel Frame

10. FOREIGN priority is claimed under 35 USC 119(a)-(d)/365(b) based on filing in (country)
11.

Application No.	Filing Date	Application No.	Filing Date
(1)		(2)	
(3)		(4)	
(5)		(6)	
(7)		(8)	
(9)		(10)	

12. (No.) Certified copy (copies): ☐ attached; ☐ previously filed (date) in U.S. Application No. / filed on

13. ☐ Attached: _____ (No.) Verified Statement(s) establishing "small entity" status under Rules 9 & 27.
14. **DOMESTIC/INTERNATIONAL** priority is claimed under 35 USC 119(e)/120/365(c) based on the following provisional, nonprovisional and/or PCT international application(s):

Application No.	Filing Date	Application No.	Filing Date
(1) PCT/JP99/04178	02 AUG 1999	(4) PCT/JP00/02015	29 MAR 2000
(2)		(5)	
(3)		(6)	

15. ☐ This application is being filed under Rule 53(b)(2) since an inventor is named in the enclosed Declaration who was not named in the prior application.
16. ☐ Attached:
17. ☐ Preliminary Amendment:

THE FOLLOWING FILING FEE IS BASED ON CLAIMS AS FILED LESS ANY ABOVE CANCELLED

				Large/Small Entity	Fee Code
18. Basic Filing Fee				\$690/\$345	101/201
19. Total Effective Claims	29	minus 20 =	*9	x \$18/\$9 =	+ 162 103/203
20. Independent Claims	1	minus 3 =	*0	x \$78/\$39 =	+ 0 102/202
				*If answer is zero or less, enter "0"	
21. If any proper multiple dependent claim (ignore improper) is present, add (Leave this line blank if this is a reissue application)				+ \$260/\$130	+ 0 104/204
22. TOTAL FILING FEE ENCLOSED =				\$852	
23. If "non-English" box 2 is X'd, add Rule 17(k) processing fee				+ \$130	+ 130 139
24. If "assignment" box 8 is X'd, add recording fee				+ \$40	+ 40 581
25. <input type="checkbox"/> Attached is a Petition/Fee under Rule No.				+ \$130	+ 0 122
26. TOTAL FEE ENCLOSED =				\$1022	

Our Deposit Account No. 03-3975

Our Order No. 7874

C#

0271291

M#

CHARGE STATEMENT: The Commissioner is hereby authorized to charge any fee specifically authorized hereafter, or any missing or insufficient fee(s) filed, or asserted to be filed, or which should have been filed herewith or concerning any paper filed hereafter, and which may be required under Rules 16-18 (missing or insufficient fee only) now or hereafter relative to this application and the resulting Official document under Rule 20, or credit any overpayment, to our Account/Order Nos. shown above for which purpose a duplicate copy of this sheet is attached.

This CHARGE STATEMENT does not authorize charge of the issue fee until/unless an issue fee transmittal form is filed.

**Pillsbury Madison & Sutro LLP
Intellectual Property Group**

1100 New York Avenue, NW
Ninth Floor
Washington, DC 20005-3918
Tel: (202) 861-3000
GJP/sdm

By Atty: Glenn J. Perry

Reg. No. 28458

Sig: 

Fax: (202) 822-0944
Tel: (202) 861-3070

NOTE: File in duplicate with 2 post card receipts (PAT-103) & attachments

APPLICATION UNDER UNITED STATES PATENT LAWS

Atty. Dkt. No. PM 271791
(M#)

Invention: ELECTRONIC SETTLEMENT SYSTEM, SETTLEMENT APPARATUS, AND TERMINAL

Inventor (s): NAKAJIMA, Keiichi

Pillsbury Madison & Sutro LLP
Intellectual Property Group
1100 New York Avenue, NW
Ninth Floor
Washington, DC 20005-3918
Attorneys
Telephone: (202) 861-3000

This is a:

- ☐ Provisional Application
- ☐ Regular Utility Application
- ☒ Continuing Application
☒ The contents of the parent are incorporated
by reference
- ☐ PCT National Phase Application
- ☐ Design Application
- ☐ Reissue Application
- ☐ Plant Application
- ☐ Substitute Specification
Sub. Spec Filed _____
in App. No. _____ / _____
- ☐ Marked up Specification re
Sub. Spec. filed _____
In App. No. _____ / _____

SPECIFICATION

明 細 書

電子決済システム、決済装置及び端末

5 技術分野

本発明は、通信ネットワークを用いて、商取引における決済を電子的に行うことのできる電子決済システム、決済装置及び端末に関する。また本出願は、下記の国際出願に関連する。文献の参照による組み込みが認められる指定国については、下記の出願に記載された内容を参照により本出願に組み込み、本出願の記載の一部とする。

P C T / J P 9 9 / 0 4 1 7 8 出願日 1 9 9 9 年 8 月 2 日

背景技術

従来、通信ネットワークを介して、商取引における決済を電子的に行う電子決済システムでは、インターネットを経由して、クレジットカード番号等の個人情報やデジタルデータを送信していた。インターネットにクレジットカード番号のような個人情報を直接送信すると、クレジットカード番号を盗まれ、不正利用される危険がある。そのため、高度な暗号技術を用いて個人情報が漏洩するのを防ぐ必要がある。そのため電子決済システムは、セキュリティを向上させるために、複雑な認証手続きが必要となり、簡便性を犠牲にせざるをえないという問題を生じていた。そこで本発明は、このような問題を解決し、安全かつ簡便な電子決済システムを提供することを目的とする。

発明の開示

このような目的を達成するために、本発明の第1の形態によれば、通信ネットワークを用いて、取引の決済を行うための電子決済システムであって、取引の決済を行う決済装置と、通信ネットワークを介して決済装置と接続し、取引における請求を行う請求端末と、通信ネットワークを介して決済装置と接続し、取引に

における支払を行う支払端末とを備え、決済装置が、取引を識別する取引識別番号を設定し、支払端末が取引識別番号と同一の取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、請求端末との通信と、支払端末との通信とを同期させることにより、取引の決済を行うことを特徴とする。

- 5 請求端末は、電話回線または専用回線を通じて決済装置と接続し、支払端末は、無線電話通信によって決済装置と接続してもよい。

本発明の第2の形態によれば、取引における請求を行う請求端末及び取引における支払を行う支払端末と通信し、取引の決済を行う決済装置であって、第1の通信ネットワークを介して、請求端末と接続する第1の通信部と、第2の通信ネットワークを介して、支払端末と接続する第2の通信部と、取引の決済処理を行う処理部とを備え、処理部は、取引を識別する取引識別番号を設定し、支払端末が取引識別番号と同一の取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、請求端末との通信と、支払端末との通信とを同期させることを特徴とする。

第1の通信部は、電話回線または専用回線を通じて請求端末と接続し、第2の通信部は、無線電話通信によって支払端末と接続してもよい。

請求端末に関する情報を蓄えた請求端末データベースをさらに備え、処理部が、支払端末に請求端末を確認させるための、請求端末に関する情報を請求端末データベースから抽出し、第2の通信部が、請求端末に関する情報を、取引を識別する取引識別番号とともに、支払端末に送信し、支払端末が請求端末に関する情報を確認し、取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、処理部は、請求端末との通信と、支払端末との通信とを同期させ、第1の通信部は、同期が確立したことを示す同期確認信号を請求端末へ送信してもよい。

第2の通信部は、請求端末に関する情報と、取引識別番号とをインターネットのリンクアドレスに付随させて、支払端末に送信し、支払端末の利用者がリンクアドレスにアクセスすることにより、支払端末から請求端末に関する情報と、取引識別番号とが返信され、処理部は、請求端末に関する情報により識別される請求端末と、支払端末との通信を同期させてもよい。

処理部は、取引識別番号により同期させた請求端末と支払端末との間で、取引

の決済処理を行ってもよい。

第 1 の通信部は、取引における購買金額を請求端末から受信し、処理部は、第 1 の通信部が請求端末から受信した購買金額に基づいて、支払端末の利用者に対して、取引の決済処理を行ってもよい。

第 1 の通信部が、取引における購買金額を請求端末から受信し、第 2 の通信部が、支払端末に購買金額を確認させるために、購買金額を支払端末に送信し、購買金額を確認する購買最終確認信号を支払端末から受信し、処理部が、第 2 の通信部が支払端末から購買最終確認信号を受信した後に、決済処理を行い、第 1 の通信部が、処理部による決済処理の完了を通知する決済完了通知を請求端末に送信し、第 2 の通信部が、処理部による決済処理における購買金額の領収を通知する領収書を支払端末に送信してもよい。

請求端末に関する情報を蓄えた請求端末データベースをさらに備え、第 1 の通信部が、請求端末から請求端末を識別する識別番号を受信し、処理部が、識別番号に基づいて、請求端末データベースから請求端末に関する情報を抽出し、請求端末の登録を確認してもよい。

第 2 の通信部は、支払端末が請求端末を確認するために、請求端末データベースから抽出された請求端末に関する情報を、支払端末に送信してもよい。

支払端末に関する情報を蓄えた支払端末データベースをさらに備え、第 2 の通信部が、支払端末の発信電話番号を検出し、処理部が、発信電話番号に基づいて、支払端末データベースから支払端末の利用者に関する情報を抽出し、利用者の登録状況、利用者の利用状況、及び利用者の決済可能金額の少なくとも一つを確認してもよい。

処理部は、支払端末データベースから支払端末の利用者の属性情報の少なくとも一部を抽出し、第 1 の通信部は、利用者の少なくとも一部の属性情報を請求端末に送信してもよい。

第 2 の通信部が、支払端末の利用者の購買履歴情報を要求するメッセージを受信した場合に、処理部は、支払端末データベースから利用者の購買履歴情報を抽出し、第 2 の通信部は、購買履歴情報を支払端末に送信してもよい。

第1の通信部が、支払端末の利用者に商品の注文を入力させるための商品注文情報を請求端末から受信し、第2の通信部が、商品注文情報を支払端末に送信し、支払端末の利用者が商品注文情報に基づいて入力した商品の注文内容を、支払端末が当該決済装置に送信した場合に、第1の通信部は、注文内容を請求端末に送信してもよい。

支払端末の利用者の音声データを蓄えた音声データベースをさらに備え、第2の通信部が、支払端末に利用者の音声の入力を要求するメッセージを発信し、支払端末から利用者の音声を受信し、処理部が、利用者の音声を、音声データベースを用いて照合することにより、利用者を認証してもよい。

処理部が、支払端末データベースから支払端末の利用者が登録した認証情報を抽出し、第2の通信部が、認証情報を問い合わせる命令を支払端末に送信し、支払端末が命令に対して入力する応答を支払端末から受信し、処理部が支払端末から受信した応答を、支払端末データベースから抽出した認証情報と照合することにより、利用者を認証してもよい。

支払端末データベースは、利用者が登録する複数の認証情報を格納し、処理部は、支払端末データベースから複数の認証情報の少なくとも1つを無作為に抽出してもよい。

処理部が、支払端末データベースから抽出する、支払端末の利用者が登録した認証情報が、利用者のパスワード、利用者の顔の画像データ、利用者の眼球の虹彩又は網膜の画像データ、利用者の指紋の画像データの少なくとも一つであり、処理部が、認証情報と照合するために、支払端末から受信する応答が、文字データ、画像データの少なくとも一つであってもよい。

本発明の第3の形態によれば、取引の決済を行う決済装置と通信し、取引における支払を行う支払端末に対して、取引における請求を行う請求端末であって、通信ネットワークを介して、決済装置と接続する通信部と、取引における請求処理を行う処理部とを備え、通信部が、当該請求端末を識別する識別番号を決済装置へ送信し、支払端末との同期が確立したことを示す同期確認信号を決済装置から受信することの特徴とする。

通信部が、電話回線、専用回線及び無線電話通信のいずれかによって決済装置と接続してもよい。

通信部が、支払端末との同期が確立したことを示す同期確認信号を決済装置から受信した場合に、同期が取れた支払端末との間で、取引の決済処理を行ってもよい。

通信部は、取引における購買金額を決済装置に送信し、決済装置が、同期の取れた支払端末の利用者に対して取引の決済処理を行った場合に、決済処理の完了を通知する決済完了通知を決済装置から受信してもよい。

通信部が、支払端末の利用者に商品の注文を入力させるための商品注文情報を決済装置へ送信し、支払端末の利用者が注文情報に基づいて入力した注文内容を決済装置から受信し、処理部が、注文内容に基づいて購買金額を計算し、さらに、通信部が、処理部が計算した購買金額を決済装置に送信し、決済処理の完了を通知する決済完了通知を決済装置から受信してもよい。

支払端末の利用者が、電話、ファクシミリ、または郵便等の通信手段によって商品の注文を受け付ける受注センターに商品の注文をした場合に、通信部は、受注センターから利用者の注文の内容を受信し、処理部は、注文内容に基づいて購買金額を計算し、通信部は、処理部が計算した購買金額を決済装置に送信し、決済処理の完了を通知する決済完了通知を決済装置から受信してもよい。

通信部が、決済装置から支払端末の利用者の属性情報の少なくとも一部を受信してもよい。

本発明の第4の形態によれば、取引における請求を行う請求端末及び取引における支払を行う支払端末と通信し、取引の決済を行うコンピュータ用のプログラムを格納した記録媒体であって、プログラムが、コンピュータに働きかけて、電話回線または専用回線を介して、請求端末と通信させる第1の通信モジュールと、コンピュータに働きかけて、無線電話通信を介して、支払端末と通信させる第2の通信モジュールと、取引の決済処理を行う処理モジュールとを備え、処理モジュールは、取引を識別する取引識別番号を設定し、支払端末が取引識別番号と同一の取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、請求端末との通信と、支

払端末との通信とを同期させることを特徴とする。

本発明の第 5 の形態によれば、取引における請求を行う請求端末及び取引における支払を行う支払端末と通信し、取引の決済を行う決済装置における決済方法であって、支払端末が商品を注文するために請求端末を指定する情報を決済装置に送信した場合に、請求端末を指定する情報に基づいて請求端末との通信を確立し、商品の注文取引を識別する取引識別番号を設定する段階と、請求端末に関する情報を、取引識別番号とともに、支払端末に送信する段階と、支払端末が請求端末に関する情報を確認し、取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、請求端末との通信と、支払端末との通信とを同期させる段階と、同期が確立したことを示す同期確認信号を請求端末へ送信する段階と、支払端末から商品の注文内容を受信する段階と、支払端末から受信した商品注文内容を請求端末へ送信する段階と、請求端末から商品の注文内容に基づく購買金額を受信する段階と、購買金額に基づいて、取引識別番号により同期させた請求端末と支払端末との間で、取引の決済処理を行う段階とを備えたことを特徴とする。

本発明の第 6 の形態によれば、取引における請求を行う請求端末及び取引における支払を行う支払端末と通信し、取引の決済を行う決済装置における決済方法であって、支払端末の利用者が、商品の注文を受け付ける受注センターに対して電話、ファクシミリ、郵便等の通信手段によって商品を注文し、請求端末が利用者の商品の注文の内容を受注センターから受信し、請求端末を識別する情報を決済装置に送信した場合に、請求端末との通信を確立し、商品の注文取引を識別する取引識別番号を設定する段階と、請求端末に関する情報を、取引識別番号とともに、支払端末に送信する段階と、支払端末が請求端末に関する情報を確認し、取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、請求端末との通信と、支払端末との通信とを同期させる段階と、同期が確立したことを示す同期確認信号を請求端末へ送信する段階と、請求端末から商品の注文内容に基づく購買金額を受信する段階と、購買金額に基づいて、取引識別番号により同期させた請求端末と支払端末との間で、取引の決済処理を行う段階とを備えたことを特徴とする。

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の第 1 の実施形態に係る電子決済システムの構成図である。

図 2 は、ユーザ端末 2 0 の一例である携帯電話の概略図である。

図 3 は、シンクロサーバ 3 0 の構成図である。

5 図 4 は、通信販売のカタログの一例である。

図 5 は、第 1 の実施形態に係る電子決済システムの決済処理のフローチャートである。

図 6 は、レジ情報照会 2 0 6 の処理のフローチャートである。

図 7 は、ユーザ情報照会 2 0 8 の処理のフローチャートである。

10 図 8 は、パスワード認証 2 1 0 の処理のフローチャートである。

図 9 は、シンクロ確立 2 2 6 の処理のフローチャートである。

図 1 0 は、注文入力 2 3 4 の処理のフローチャートである。

図 1 1 は、購買金額と利用可能金額の照合 2 4 4 の処理のフローチャートである。

15 図 1 2 は、購買最終確認 2 4 8 の処理のフローチャートである。

図 1 3 は、ユーザ端末 2 0 の表示部 8 0 2 の画面例である。

図 1 4 は、ユーザ端末 2 0 へ送信されるリンク情報の形態を説明する図である。

20 図 1 5 は、本発明の第 2 の実施形態に係る電子決済システムの構成図である。

図 1 6 は、第 2 の実施形態に係る電子決済システムの決済処理のフローチャートである。

図 1 7 は、ユーザ情報照会 3 0 6 の処理のフローチャートである。

図 1 8 は、音声認証 3 0 8 の処理のフローチャートである。

25 図 1 9 は、レジ情報照会 3 1 5 の処理のフローチャートである。

図 2 0 は、本発明の第 3 の実施形態に係る電子決済システムの構成図である。

図 2 1 は、ユーザ端末 2 0 の一例である通信機能を有する携帯端末の概略図

である。

図 2 2 は、第 3 の実施形態に係る電子決済システムの決済処理のフローチャートである。

図 2 3 は、ユーザ画像情報認証 2 1 1 の処理のフローチャートである。

5 図 2 4 は、本発明の第 4 の実施形態に係る電子決済システムの構成図である。

図 2 5 は、第 4 の実施形態に係る電子決済システムの決済処理のフローチャートである。

10 図 2 6 は、汎用コンピュータ 6 0 0 のハードウェア構成を示すブロック図である。

図 2 7 は、C P U 6 0 2 が実行するソフトウェアの機能構成を示すブロック図である。

図面に用いた主な符号の凡例を以下に示す。

1 2 仮想レジ端末

1 4 レジサーバ

1 5 受注センター

1 8 通信回線

2 0 ユーザ端末

2 8 無線通信伝送路

3 0 シンクロサーバ

3 8 通信回線

4 0 キャリアサーバ

4 2 音声認証センター

4 4 ユーザ音声データベース

4 6 画像認証センター

4 8 ユーザ画像データベース

5 0 レジデータベース

6 0 ユーザデータベース

- 7 0 ユーザ口座データベース
- 9 0 携帯端末
- 9 2 携帯電話
- 9 4 C C Dカメラ
- 5 9 6 指紋検出パッド

発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照して本発明の実施の形態の一例を説明する。

(第 1 の実施形態)

10 本発明の第 1 の実施形態の電子決済システムについて説明する。本実施形態の電子決済システムにおいては、ユーザは、雑誌、新聞等に掲載された通信販売の広告、または通信販売のカatalogなどを見て、携帯電話や携帯端末などのユーザ端末を用い、ネットワークを介して、商品の注文を行い、決済を行うことができる。

15 図 1 は、本実施形態に係る電子決済システムの構成図である。本実施形態の電子決済システムは、レジサーバ 1 4 と、請求端末の一例としての仮想レジ端末 1 2 と、支払端末の一例としてのユーザ端末 2 0 と、決済装置の一例としてのシンクロサーバ 3 0 と、キャリアサーバ 4 0 と、請求端末データベースの一例としてのレジデータベース 5 0 と、支払端末データベースの一例としてのユーザデータベース 6 0 と、ユーザ口座データベース 7 0 とを有する。

20 通信回線 1 8 は、レジサーバ 1 4 または仮想レジ端末 1 2 とシンクロサーバ 3 0 とをつなぐ通信回線であり、電話回線または専用回線のいずれであってもよい。無線通信伝送路 2 8 は、ユーザ端末 2 0 とキャリアサーバ 4 0 とをつなぐ無線電話通信の伝送路である。通信回線 3 8 は、キャリアサーバ 4 0 とシンクロサーバ 3 0 とをつなぐ通信回線であり、電話回線または専用回線のいずれであってもよい。

レジサーバ 1 4 は、通信販売における販売を代理するサーバシステムであり、サーバ内に仮想的なレジ端末 1 2 を構成し、ユーザとの取引の請求を行う。

シンクロサーバ 30 は、通信販売者とユーザの間の商品取引の決済処理を行う。シンクロサーバ 30 は、通信ネットワークを介して、レジサーバ 14 及びユーザ端末 20 と接続し、データ通信を行う。

図 1 に示すように、レジサーバ 14 内の仮想レジ端末 12 は、通信回線 18 を介してシンクロサーバ 30 と接続し、データ通信を行う。通信回線 18 は、電話回線または専用回線のいずれであってもよい。

ユーザ端末 20 は、ユーザが購入した商品の代金をクレジットカードまたは銀行カード等のクレジット手段で支払を行うことを指示する。ユーザ端末 20 の一例は、携帯電話等の無線電話通信手段である。ユーザ端末 20 の他の例は、携帯電話等の無線通信手段と接続することにより通信を行うことのできる、PDA やノートブック型パソコン等の携帯端末である。

図 2 は、ユーザ端末 20 の一例である携帯電話の概略図である。ユーザ端末 20 は、アンテナ 800 と、表示部 802 と、操作ボタン 804 と、ダイヤル用ボタン 806 と、赤外線通信部 808 とを有する。ユーザ端末 20 は、アンテナ 800 によって、無線通信伝送路 28 を介して、キャリアサーバ 40 と通信する。ユーザ端末 20 は、データパケット通信機能を有し、デジタルデータを送受信することができる。表示部 802 は、データパケット通信機能により送受信する文字情報、画像情報を表示する。操作部 804 は、表示部 802 に表示されたメニューやボタンを選択する。ダイヤル用ボタン 806 は、電話番号やパスワード等を入力するためのボタンである。赤外線通信部 808 は、赤外線通信機能を有する装置との間でデータ通信を行う。

ユーザ端末 20 は、無線通信伝送路 28 によってキャリアサーバ 40 に接続する。キャリアサーバ 40 は通信回線 38 によってシンクロサーバ 30 と接続する。仮想レジ端末 12 とユーザ端末 20 の間では、直接の通信手段を有しない。

シンクロサーバ 30 は、仮想レジ端末 12 との通信によって、商品取引の請求に関わる情報を取得し、ユーザ端末 20 との通信によって、商品取引の支払に関わる情報を取得し、仮想レジ端末 12 との通信と、ユーザ端末 20 との通信との同期を取ることによって、仮想レジ端末 12 とユーザ端末 20 の間の取引の決済

処理を行う。

シンクロサーバ30は、レジサーバ14の情報を蓄積したレジデータベース50と、ユーザ端末20の情報を蓄積したユーザデータベース60と、ユーザのクレジット口座または銀行口座の情報を蓄積したユーザ口座データベース70と接続し、それぞれのデータベースから情報を検索し、取得することができる。シンクロサーバ30、レジデータベース50、ユーザデータベース60、及びユーザ口座データベース70は、クレジット会社または銀行のネットワーク内に設けられてもよい。ユーザ口座データベース70だけがクレジット会社または銀行のネットワーク内に設けられ、シンクロサーバ30が専用回線を介してユーザ口座データベース70に接続してもよい。

図3は、シンクロサーバ30の構成図である。シンクロサーバ30は、決済を処理する処理部80と、通信回線18を介したデータ通信を処理する第1の通信部82と、通信回線38及び無線通信伝送路28を介したデータ通信を処理する第2の通信部84と、レジデータベース50、ユーザデータベース60及びユーザ口座データベース70にアクセスし、データベースの情報を検索するデータベース検索部86とを有する。

本発明の電子決済システムの「シンクロ決済」の概要を説明する。「シンクロ決済」とは、仮想レジ端末12とユーザ端末20の間では通信を行わず、仮想レジ端末12及びユーザ端末20の双方と通信するシンクロサーバ30を介して、仮想レジ端末12とユーザ端末20の間で、リアルタイムで通信の同期をとり、仮想レジ端末12とユーザ端末20の間の取引の決済処理を行う方法である。

電子決済システムにおいては、複数の仮想レジ端末12と複数のユーザ端末20との間で取引の決済が行われるため、シンクロサーバ30は、特定の取引に対して、当該取引の請求を行う仮想レジ端末12と当該取引の支払を行うユーザ端末20とを特定し、仮想レジ端末12とユーザ端末20の通信を同期させて、双方の間の取引について決済処理を行う必要がある。

仮想レジ端末12とユーザ端末20の通信を同期させるために、特定の取引を識別する取引識別番号の一例として、レジ端末識別情報を用いる。シンクロサー

パ30がレジサーバ14と接続し、通信する際、シンクロサーバ30はレジサーバ14内に起動された仮想レジ端末12を識別するレジ端末識別情報を決め、ユーザ端末20へ「リンク情報」に含めて配信する。

ユーザはユーザ端末20を用いて、リンク情報に応答すると、ユーザ端末20はレジ端末識別情報をシンクロサーバ30へ送信する。シンクロサーバ30は、レジ端末識別情報を発行した複数の仮想レジ端末12の中で、ユーザ端末20から受信したレジ端末識別情報に一致する仮想レジ端末12があれば、その仮想レジ端末12とユーザ端末20の通信を同期させる。一致するレジ端末識別情報がないければ、ユーザ端末20はどの仮想レジ端末12とも同期しない。このようにして、シンクロサーバ30は、レジ端末識別情報で識別される特定の取引に対して、当該取引の請求を行う仮想レジ端末12と当該取引の支払を行うユーザ端末20とを、レジ端末識別情報によって特定し、仮想レジ端末12とユーザ端末20の通信を同期させて、決済処理を行う。したがって、仮想レジ端末12とユーザ端末20の間では直接通信を行うことなく、仮想レジ端末12とユーザ端末20の間の取引の決済を行うことができる。

シンクロサーバ30が行うユーザ認証について説明する。ユーザ端末20の一例である携帯電話は、携帯電話機に固有の発信電話番号を有し、電話をかけると必ず、固有の発信電話番号が用いられる。発信電話番号は携帯電話固有のものであり、その携帯電話以外から同じ発信者電話番号を用いて電話をかけることはできない。したがって、携帯電話が携帯電話の所持者によって使用される限りにおいて、携帯電話の発信電話番号をユーザの識別IDとして用いることができる。すなわち携帯電話は運転免許証その他のIDカードの役目を果たしうる。

しかし、携帯電話の所持者が携帯電話を落として、他人がその携帯電話を使用すると、発信電話番号によって、携帯電話機を一意に特定できても、携帯電話の使用者が携帯電話の所持者本人であるかどうかは不明である。そこで、電子決済システムでは、ユーザデータベース60に、携帯電話機の発信電話番号と携帯電話機の使用者の情報を対応づけたデータを格納し、携帯電話機の使用者が、所持者本人であるかどうかを認証する。

シンクロサーバ30は、ユーザ端末20と接続した際、ユーザ端末20の発信電話番号を検出し、その発信電話番号をもとにユーザデータベース60を検索し、ユーザに関する情報を抽出し、ユーザを認証する。認証方式にはビジュアル認証やパスワード認証、音声認証などがあり、これらの認証方式を組み合わせることもできる。たとえばビジュアル認証で不十分である場合は、パスワード認証等の他の認証方式を組み合わせるなど、複合的な認証を行うことにより、認証の精度を上げることができる。

「シンクロ決済」とユーザ認証を組み合わせることにより、セキュリティが確保され、プライバシーが守られ、かつ信頼性の高い電子決済処理を実現することができる。また、携帯電話や携帯電話等と接続して通信のできる携帯端末は、ユーザがどこにいても持ち運びしやすいという携帯性と、どこにいても無線電話通信を用いて、通信が行えるという簡便性を有する。したがって、本実施形態の電子決済システムは、信頼性が高く、安全で、簡便な電子決済を可能とする。

以下、図5から図13を用いて、本実施形態の電子決済システムにおいて、ユーザがユーザ端末を用いて、電子決済を行う処理過程を示す。図5は、本実施形態に係る電子決済システムの決済処理のフローチャートである。図6から図12は図5における処理の詳細を示すフローチャートである。図13は、ユーザ端末20の表示部802の画面例である。

図5を参照しながら、決済処理を説明する。ユーザは、ユーザ端末20から電子決済メニューを選び、電子決済を開始する(200)。ユーザ端末20には、図13(a)に示した、「レジ番号」を入力する画面が表示される。ユーザは、通信販売の広告やカタログに記載されたレジ番号を入力する(202)。本実施形態において、レジ番号は、通信販売を行うレジサーバ14を識別する番号である。

図4は、通信販売のカタログの一例である。カタログには、本通信販売を特定するレジ番号と、各商品の注文番号が記載されている。ユーザは、このような通信販売のカタログを見て、商品の注文と決済処理をユーザ端末20を用いて行う。

ユーザがレジ番号入力画面の送信ボタンを選択すると、ユーザ端末20はシンクロサーバ30に接続され、レジ番号がシンクロサーバ30へ発信される(204)。ユーザが、レジ番号入力画面のキャンセルボタンを選択すると、決済処理を終了することもできる。このキャンセル処理は、通信の不調等の理由でレジ番号を正しく入力しても決済処理が進められない場合などに行われる。

シンクロサーバ30はユーザ端末20から発信されたレジ番号を受信し、レジ番号を用いて、レジ情報を照会する(206)。

図6を参照しながら、レジ情報照会206の処理を説明する。シンクロサーバ30はレジデータベース50にアクセスし(2062)、レジ番号に合致するレジ情報を抽出する(2064)。レジ情報には、販売者名、認証方式、レジサーバのアクセス番号等が登録されている。認証方式には、音声認証方式、パスワード認証方式などがあり、レジ情報には、いずれの認証方式を使用するかが設定されている。シンクロサーバ30は、レジ情報に設定された認証方式を採用することを決定する(2066)。以下では、認証方式としてパスワード認証方式の採用が決定されたとして説明を行う。

図5に戻り、シンクロサーバ30は、ユーザ情報照会208の処理に進む。図7を参照しながら、ユーザ情報照会208の処理を説明する。シンクロサーバ30はユーザ端末20のユーザ端末番号を検出する。ユーザ端末20が携帯電話の場合、ユーザ端末番号を発信電話番号である。シンクロサーバ30は、ユーザデータベース60にアクセスし(2082)、ユーザ端末番号をもとに、ユーザ端末20がユーザ登録されているかどうか調べる(2084)。ユーザ登録されていない場合は、ユーザ端末20へメッセージ「登録されていません」を発信する(2086)。ユーザ端末20には、ユーザ登録されていないことを示す、図13(b)の画面が表示される。シンクロサーバ30はユーザ端末20との接続を切断し(2090)、終了する。

シンクロサーバ30は、ユーザがユーザ端末20におけるシンクロ決済のメニューを選択し、ユーザ端末20がシンクロサーバ30へ最初のアクセスを行ったときに、ユーザ端末20の発信電話番号を検出してもよい。また、シンクロサー

バ 3 0 は、ユーザがユーザ端末 2 0 ヘレジ番号を入力して、ユーザ端末 2 0 がシンクロサーバ 3 0 ヘレジ番号を発信したときに、ユーザ端末 2 0 の発信電話番号を検出してもよい。

ユーザ登録が確認できた場合、ユーザデータベース 6 0 からユーザ情報を抽出する（2 0 9 2）。ユーザ情報にはユーザの利用状況に関する情報が記されており、その情報に基づいてユーザのクレジットカードまたは銀行カードなどの利用状況に問題がないかどうかを確認する（2 0 9 4）。利用状況に問題がある場合は、ユーザ端末 2 0 へメッセージ「利用できません」を発信する（2 0 9 6）。ユーザ端末 2 0 には、利用できないことを示す、図 1 3（c）の画面が表示される。シンクロサーバ 3 0 はユーザ端末 2 0 との接続を切断し（2 0 9 8）、終了する。

図 5 に戻り、シンクロサーバ 3 0 は、次に、パスワード認証 2 1 0 の処理に進む。図 8 を参照しながら、パスワード認証 2 1 0 の処理を説明する。シンクロサーバ 3 0 は、レジ端末情報照会 2 0 6 で決定した認証方式に基づいて、ユーザ端末の認証を行う。ここでは、認証方式がパスワード認証である場合について説明する。シンクロサーバ 3 0 は、パスワード認証を行うために、ユーザデータベース 6 0 から認証に必要なデータを取得し、認証データを作成する（2 1 0 2）。シンクロサーバ 3 0 は、パスワード要求回数を記憶する変数 n を 0 に初期化する（2 1 0 4）。シンクロサーバ 3 0 は、 n を 1 だけインクリメントし（2 1 0 6）、パスワード要求メッセージをユーザ端末 2 0 に発信する（2 1 0 8）。ユーザ端末 2 0 には、図 1 3（d）に示す画面が表示され、ユーザはパスワードを入力する（2 1 1 0）。ユーザ端末 2 0 は、ユーザが入力したパスワードをシンクロサーバ 3 0 に発信する（2 1 1 2）。シンクロサーバ 3 0 はユーザ端末 2 0 が送信したパスワードを受信し、パスワードが正しいかどうかを照合する（2 1 1 4）。

ユーザ端末 2 0 から送信されたパスワードに間違いがある場合、パスワード要求回数 n が 2 より大きいかどうか調べ（2 1 1 6）、そうでなければ、2 1 0 6 の処理に戻り、パスワードの要求を繰り返す。パスワード要求回数 n が 2 より大

きければ、認証処理を終了し（2118）、認証不可メッセージをユーザ端末20に発信する（2120）。ユーザ端末20は、認証ができなかったため、サービスを利用できないことを知らせる、図13（e）の画面を表示する（2124）。

パスワード照合2114において、シンクロサーバ30が、パスワードが正しいことを確認した場合、パスワード認証210の処理を終了する。

図5に戻って説明する。シンクロサーバ30は、レジ情報照会206の処理において抽出したレジサーバのアクセス番号を用いて、レジサーバ14へアクセスする（212）。レジサーバ14は、レジサーバ14内に構成された仮想レジ端末12を起動する（214）。仮想レジ端末12は、レジ端末の役目をする装置またはプロセスであり、レジサーバ内に設けられた端末装置であってもよく、レジサーバ内に起動されたプログラムであってもよい。仮想レジ端末12は、シンクロサーバ30へアクセスする（216）。

シンクロサーバ30は「リンク情報」を作成する（218）。リンク情報には、シンクロサーバ30に接続された仮想レジ端末12を識別するためのレジ端末識別情報と、レジサーバ14を識別するレジ識別情報、たとえば販売者の名称やウエルカムメッセージ等が含まれる。シンクロサーバ30は、リンク情報をユーザ端末20に配信する（220）。ユーザ端末20は、リンク情報をシンクロサーバ30から受信すると、図13（f）に示した、ウエルカムメッセージを画面に表示する。ユーザはこの画面を見て、自分が接続したい通販のサイトであるかどうかを確認することができる。ユーザが画面上のリンクボタンを選択すると、ユーザ端末20は、リンク情報確認信号をシンクロサーバ30へ発信する（224）。リンク情報確認信号には、リンク情報に含まれていた仮想レジ端末12を識別するためのレジ端末識別情報が含まれる。

ユーザがキャンセルボタンを選択すると、電子決済をキャンセルすることができる。このキャンセル処理は、ユーザが間違ったレジ番号を入力したなどの理由により、意図しなかった通販のサイトが、画面に表示された場合などに行われる。

シンクロサーバ 30 は、ユーザ端末 20 からリンク情報確認信号を受信すると、シンクロを確立する（226）。図9を参照しながら、シンクロ確立226の処理を説明する。

「シンクロ」状態は、シンクロサーバ30が配信したリンク情報に対して、ユーザ端末20がリンク情報確認信号を発信することによって、確立される。シンクロサーバ30はユーザ端末20がアクセスし、リンク情報確認信号を送信するのを待つ「アクセス待ち」状態にある。この「アクセス待ち」状態では、シンクロサーバ30は、仮想レジ端末12に割り当てたリンク情報と同一のリンク情報を用いてアクセスするユーザ端末20があれば、その仮想レジ端末12とユーザ端末20との間で1体1の「シンクロ」状態を確立させ、仮想レジ端末12とユーザ端末20の同期を実現する。一つのリンク情報に対して、複数のユーザ端末20からのアクセスを対応づけることはない。

シンクロサーバ30の「アクセス待ち」状態はタイムアウト設定がなされ、ユーザ端末20からのアクセス待ちをたとえば3分に制限する。制限時間を超えてもユーザ端末20から発行されたリンク情報に対する応答がない場合、シンクロサーバ30は仮想レジ端末12との接続を切断し、初期化する。このタイムアウト機能は、ユーザが処理をキャンセルした場合、またはユーザ端末20とシンクロサーバ30の間の通信状態が悪く、情報のやりとりが正常に行われない場合等の、トラブル回避のために設定される。

図9において、シンクロサーバ30は、「アクセス待ち」状態にあつて、ユーザ端末20からのアクセスがあり、ユーザ端末20からリンク情報確認応答信号が送信されたかどうかを調べ（2262）、もしアクセスがなければ、タイムアウトの設定時間を経過したかどうかを調べ（2264）、もし経過した場合は、仮想レジ端末12との接続を切断し（2266）、終了する。

ユーザ端末20が、リンク情報確認信号を送信した場合は、そのリンク情報に対応する「シンクロ待ち」状態にある仮想レジ端末12があるかどうか調べ（2268）、もしなければ、ユーザ端末20にシンクロエラーメッセージを送信する（2270）。ユーザ端末20はシンクロエラーを画面に表示し（2272）

、ユーザ端末20は決済処理を中断し、終了する。

ユーザ端末20が返信したリンク情報に対応する「シンクロ待ち」状態にある仮想レジ端末12がある場合、シンクロサーバ30はその仮想レジ端末12とユーザ端末20の「シンクロ」状態を確立し、仮想レジ端末12との通信と、ユーザ端末20との通信の同期をとる(2274)。

図5に戻って説明する。シンクロが確立されると、シンクロサーバ30は、シンクロ信号を仮想レジ端末12に発信する(228)。仮想レジ端末12は、シンクロサーバ30からシンクロ信号を受信すると、通信販売の商品情報を発信する(230)。シンクロサーバ30は、仮想レジ端末12から受信した商品情報をユーザ端末20へ配信する(232)。

ユーザ端末20は、シンクロサーバ30から受信した商品情報をもとに、商品の注文をユーザに入力させる(234)。図10を参照しながら注文入力234の処理を説明する。ユーザ端末20は、図13(g)の注文内容を入力する画面を表示する。ユーザは図15に示した、通信販売のカタログを参照しながら、注文番号を入力して商品の注文を行う(2322)。送信ボタンを選択して、注文番号を送信すると、図13(h)の画面が表示され、選択した商品を確認することができる。図13(h)のOKボタンを選択すると、図13(g)の画面に戻り、次の注文番号を入力することができる。図13(h)のキャンセルボタンを押すと、その注文をキャンセルできる。図13(g)の画面において、「買い物終わり」ボタンを押すと、図13(i)の画面が表示され、すべての注文内容の確認ができる(2324)。図13(i)の画面のOKボタンを押すと、注文入力234の処理を終了する。図13(i)の画面のキャンセルボタンを押すと、注文がキャンセルされ、図13(j)の画面が表示され(2326)、ユーザ端末20は、キャンセル信号をシンクロサーバ30へ発信する(2328)。シンクロサーバ30は、キャンセル信号をユーザ端末20から受信すると、仮想レジ端末12に、キャンセル信号を発信する。シンクロサーバ30は、ユーザ端末20と仮想レジ端末12のシンクロ状態を解除する(2332)。

図5に戻り、ユーザ端末20が注文入力234の処理を終了した後の処理過程

を説明する。ユーザ端末20は注文情報をシンクロサーバ30へ発信する(236)。シンクロサーバ30は、ユーザ端末20から受信した注文情報を、ユーザ端末20とシンクロ状態にある仮想レジ端末12に配信する(238)。

仮想レジ端末12は、シンクロサーバ30から受信した注文情報に基づいて、
5 購買金額を計算し(240)、購買金額の合計を含む購買金額情報をシンクロサーバ30に発信する(242)。シンクロサーバ30は、仮想レジ端末12から購買金額情報を受信すると、購買金額と利用可能金額の照合244の処理を行う。

図11を参照しながら、購買金額と利用可能金額の照合の処理244を説明する。
10 シンクロサーバ30は、ユーザ情報照会208においてユーザデータベース60から取得した、ユーザの利用可能金額と、仮想レジ端末12が送信した購買金額とを比較し(2442)、購買金額が利用可能金額を超えないならば、照合を終了する。購買金額が利用可能金額を超えているならば、ユーザ端末20へメッセージ「ご利用金額を超えています」を発信し(2444)、仮想レジ端末12とユーザ端末20との間のシンクロ状態を解除する(2446)。このとき、ユーザ端末20には、図13(k)に示す画面が表示される。

図5に戻り、購買金額と利用可能金額の照合244の処理後の処理過程を説明する。シンクロサーバ30は、ユーザ端末20に、購買金額を含む合計金額情報を発信する(246)。ユーザ端末20は、シンクロサーバ30から合計金額情
20 報を受信すると、購買最終確認処理248を行う。

図12を参照しながら、購買最終確認処理248を説明する。ユーザ端末20は、図13(1)に示す画面を表示して、購買合計金額を表示する(2462)。ユーザは購買合計金額が正しいかどうか確認し(2464)、正しければ画面のOKボタンを選択し、購買最終確認処理248を終了する。ユーザは、購買合計金額が正しくなければ、キャンセルボタンを選択する。ユーザがキャンセルボタンを選択した場合、ユーザ端末20は、図13(m)に示す、決済がキャンセルされたことを示す画面を表示し(2466)、キャンセル信号をシンクロサーバ30に発信する(2468)。シンクロサーバ30は、ユーザ端末20からキ

キャンセル信号を受信すると、仮想レジ端末12にキャンセル信号を発信する(2470)。仮想レジ端末12は、決済をキャンセルして終了する(2472)。シンクロサーバ30は、仮想レジ端末12にキャンセル信号を発信した後、仮想レジ端末12とユーザ端末20のシンクロを解除して終了する(2474)。

5 図5に戻り、購買最終確認248の処理後の処理過程を説明する。ユーザ端末20は購買最終確認信号をシンクロサーバ30に発信する(250)。シンクロサーバ30は、ユーザ端末20から購買最終確認信号を受信すると、ユーザ口座データベース70にアクセスして、購買情報を記録する決済処理を行う(252)。決済が完了すると、シンクロサーバ30は、決済完了通知を仮想レジ端末12に発信し(254)、ユーザ端末20に領収書を発信する(258)。仮想レジ端末12は、決済の完了を確認し、シンクロ決済を終了する(256)。ユーザ端末20は、決済の完了を示す、図13(n)の画面を表示する(152)。

上記の取引識別番号の一例としてのレジ端末識別情報は、ユーザ端末20が取引を行うためにシンクロすべき、仮想レジ端末12を識別する情報である。レジ端末識別情報として、たとえば、乱数を発生させることにより生成したレジ端末識別番号を用いてもよい。しかし、乱数発生させた場合、複数の仮想レジ端末12に対して、同一のレジ端末識別番号を割り当てられることがあり、シンクロサーバ30は、ユーザ端末20が行う取引に対して、仮想レジ端末12とユーザ端末20の対応づけができなくなる。そのため、ある一定の時間では同じレジ端末識別番号が2回以上使われることはないようにレジ端末識別番号を割り当てる。しかし、ある一定の時間が過ぎると、同じレジ端末識別番号を再度使用してもよい。このようにすることにより、レジ端末識別番号の桁数を増やさなくても、レジ端末識別番号の一意性を保つことが可能である。

さらに、シンクロサーバ30は、「アクセス待ち」状態にある仮想レジ端末12のレジ端末識別番号と同一のレジ端末識別番号を発行しないようにレジ端末識別番号の割り当てを制限する機能を備えることにより、より確実にレジ端末識別番号の衝突を防ぐことができる。

通信販売のサーバが多くある場合には、乱数で発生させたレジ端末識別番号で

は衝突が起きる場合もある。その場合、各通信販売のサーバのレジ端末識別番号は相互に衝突しない番号となるように、乱数の範囲を限定するなどの工夫で、レジ端末識別番号の衝突を回避することができる。

レジ端末識別番号は、レジ端末識別番号によって識別される仮想レジ端末 1 2 とユーザ端末 2 0 とを対応付けて、通信の同期させるために使われる。したがって、シンクロサーバ 3 0 が発行したレジ端末識別番号に対して「シンクロ」が確立され、「アクセス待ち」が解除されると、同一のレジ端末識別番号を他の取引に用いても問題はない。レジ端末識別番号は、取引を識別する番号であっても、すべての取引に対して一意に定められるトランザクション ID のような長い桁数の番号である必要はなく、取引に対して割り当てられ、「シンクロ」が確立されるまでの時間に、一意性が保たれていれば十分である。

また、上記の説明で、シンクロサーバ 3 0 は、レジ識別情報と取引識別番号の一例としてのレジ端末識別情報とを「リンク情報」の形式でユーザ端末 2 0 へ配信し、ユーザがユーザ端末 2 0 に表示されたリンクボタンを選択することにより、レジ端末識別情報を含むリンク情報確認信号がシンクロサーバ 3 0 へ送信された。図 1 4 は、ユーザ端末 2 0 へ送信されるリンク情報の形態を説明する図である。シンクロサーバ 3 0 は、リンク情報を電子メールとしてユーザ端末 2 0 へ配信する。電子メールには、通信販売の販売店の名称やウエルカムメッセージとともに、リンクボタンの一形態として、シンクロサーバ 3 0 へアクセスするためのアドレス (URL) を指定した h t m l リンクが含まれる。さらに h t m l リンクには、レジ識別情報とレジ端末識別情報を付帯させる。図 1 4 の例では、h t m l リンクに、シンクロサーバ 3 0 のアドレスである「www.syncho.com」と、レジ識別情報である「abc-onlineshop」と、レジ端末識別情報である「14685」が含まれる。これにより、ユーザが電子メールの h t m l リンクをアクセスすると、キャリアサーバ 4 0 を介してシンクロサーバ 3 0 へアクセスし、シンクロサーバ 3 0 は h t m l リンクに付帯したレジ識別情報「abc-onlineshop」とレジ端末識別情報「14685」を取得することができる。シンクロサーバ 3 0 は得られたレジ識別情報とレジ端末識別情報によってユーザ端末 2 0 を仮想レジ端末 1 2 に

対応づけ、シンクロを確立することができる。

上記の決済処理の説明において、シンクロサーバ30が決済完了通知254を仮想レジ端末12に送信する際、シンクロサーバ30が、当該取引の支払を行ったユーザ端末20のユーザに関する一部の属性情報をユーザデータベース60から抽出し、仮想レジ端末12に送信してもよい。仮想レジ端末12に送られるユーザの属性情報は、たとえば、ユーザの性別、年齢などの属性に関する情報であり、名前、住所、クレジットカード番号などの個人情報に含まれないことが好ましい。レジサーバ14は、当該取引の支払を行ったユーザに関する情報を取得し、小売店のデータベースに取引された商品の内容とユーザ情報を購買履歴として蓄積してもよい。したがって、小売店は、データベースに蓄積された購買履歴情報から、特定の商品を購入するユーザの年齢層など、ユーザの購買行動を抽出することができ、商品のマーケティングに利用することができる。

また、シンクロサーバ30は、仮想レジ端末12から商品の購入合計金額を受信したが、購買した商品の名前や単価等、購買した商品に関する詳細な情報を受信し、ユーザデータベース60にユーザの購買履歴として記録してもよい。ユーザ端末20はシンクロサーバ30にユーザの購買履歴を問い合わせ、シンクロサーバ30から購買履歴を受信することができる。

本実施形態の電子決済システムでは、ユーザは雑誌やカタログ等の通信販売における商品の注文と支払を電子的に行うことができる。またユーザは、通信販売の注文を行う前に、携帯端末に表示されるリンク情報によって、自分の望む通信販売のサイトに接続したかどうかを確認することができる。通信販売の販売者は、認証方式を指定することにより、ユーザをパスワード等によって認証してから、決済を行うことができる。

(第2の実施形態)

本発明の第2の実施形態の電子決済システムについて説明する。本実施形態の電子決済システムにおいては、第1の実施形態と同様、ユーザは、通信販売における商品の注文及び決済を、ネットワークを介して行うことができる。本実施形態の電子決済システムでは、ユーザの認証方式として、音声認証を採用する点が

、第 1 の実施形態とは異なる。

図 1 5 は、本実施形態に係る電子決済システムの構成図である。本実施形態の電子決済システムは、レジサーバ 1 4 と、請求端末の一例としての仮想レジ端末 1 2 と、支払端末の一例としてのユーザ端末 2 0 と、決済装置の一例としてのシンクロサーバ 3 0 と、キャリアサーバ 4 0 と、請求端末データベースの一例としてのレジデータベース 5 0 と、支払端末データベースの一例としてのユーザデータベース 6 0 と、ユーザ口座データベース 7 0 と、音声認証センター 4 2 と、ユーザ音声データベース 4 4 とを有する。

音声認証センター 4 2 は、キャリアサーバ 4 0 と接続し、ユーザ端末 2 0 が、無線電話通信によって、電話をかけたとき、ユーザ端末 2 0 のユーザの音声によってユーザを音声認証する。音声認証センター 4 2 はユーザ音声データベース 4 4 を有し、ユーザ端末 2 0 の利用者の音声をユーザ音声データベース 4 4 に予め登録された利用者の音声と照合することができる。ユーザ音声データベース 4 4 は、ユーザ端末 2 0 のユーザが予め登録する音声情報を蓄積する。ユーザの音声情報は、たとえば特定の登録ワードをユーザが発声した音声である。

また音声認証センター 4 2 は、レジデータベース 5 0 とユーザデータベース 6 0 に接続し、ユーザの登録状況、利用状況を確認する。またユーザが発信したレジ番号からレジデータベース 5 0 に登録されているレジサーバを検索し、レジサーバの登録を確認することができる。

図 1 と同一符号を付した他の構成要素は、第 1 の実施形態と動作及び構成が同じであるから説明を省略する。

以下、図 1 6 から図 1 9 を用いて、本実施形態の電子決済システムにおける決済の処理を説明する。図 1 6 は、本実施形態に係る電子決済システムの決済処理のフローチャートである。図 1 7 から図 1 9 は図 1 6 における処理の詳細を示すフローチャートである。

本実施形態と第 1 の実施形態との違いは、ユーザ端末 2 0 は、シンクロ決済のメニューを選択して、決済を開始すると、キャリアサーバ 4 0 を介して、音声認証センター 4 2 に接続し、まず音声認証が行われる点である。その他の処理につ

いては、第1の実施形態と同様であるから、第1の実施形態とは異なる処理について説明する。

ユーザは、ユーザ端末20から電子決済メニューを選び、電子決済を開始する(300)。ユーザ端末20には、「注文電話番号」の入力を指示する画面が表示され、通信販売の広告やカタログに記載された「注文電話番号」を入力し(302)、電話をかける(304)。「注文電話番号」は音声認証センター42の電話番号であり、ユーザ端末20は音声認証センター42に電話接続される。ユーザ端末20から音声認証センター42への情報の発信は、音声またはプッシュホンの入力によって行われ、音声認証センター42からユーザ端末20への情報の発信は、音声で指示や情報を提供する音声ガイダンスによって行われる。

音声認証センター42は、ユーザ端末20からの電話を受信すると、ユーザ情報を照会する(306)。図17を参照しながら、ユーザ情報照会306の処理を説明する。音声認証センター42は、ユーザ端末20からの電話を受信した際、ユーザ端末20のユーザ端末番号を検出する(3060)。

ユーザ端末20のユーザ端末番号の一例は、発信電話番号である。ユーザ端末20が発信番号通知の設定にしてあれば、発信先から発信元の発信電話番号を検出することができる。ユーザ端末20が番号非通知の設定をした場合、発信先から発信元の発信電話番号を検出することはできないので、その場合は、ユーザ端末20のユーザに設定の変更を促すために、音声認証センター42からユーザ端末20へ音声ガイダンスを流す。

音声認証センター42は、ユーザデータベース60にアクセスし(3062)、ユーザ端末番号をもとに、ユーザ端末20がユーザ登録されているかどうか調べる(3064)。ユーザ登録されていないければ、ユーザ端末20へ、ユーザ端末20がデータベースに登録されていないことを知らせる音声ガイダンスを発信し(3066)、ユーザ端末20との接続を切断し(3068)、終了する。

ユーザ登録が確認できた場合、ユーザデータベース60からユーザ情報を抽出する(3070)。ユーザ情報にはユーザの利用状況に関する情報が記されており、その情報に基づいてユーザのクレジットカードまたは銀行カードなどの利用

状況に問題がないかどうかを確認する（３０７２）。ユーザの利用状況に問題がある場合は、ユーザ端末２０へ、利用できないことを知らせる音声ガイダンスを発信し（３０７４）、ユーザ端末２０との接続を切断し（３０７６）、終了する。ユーザの利用状況に問題がない場合は、ユーザ情報照会３０６の処理を終了し

て、次の処理に進む。

図１６に戻って、音声認証センター４２は、ユーザ情報照会３０６の処理の後、音声認証３０８の処理を行う。図１８を参照しながら、音声認証３０８の処理を説明する。音声認証センター４２は、ユーザ音声データベース４４にアクセスし（３０８０）、先に検出したユーザ端末２０のユーザ端末番号をもとに、ユーザ音声データベース４４からユーザ端末２０のユーザの音声情報を抽出する（３０８２）。ユーザの音声情報は、ユーザが特定の登録ワードを発声したときの音声データである。登録ワードの発声をユーザに要求する回数 n を０に初期化する（３０８４）。登録ワード要求回数 n を１だけインクリメントし（３０８６）、ユーザ端末２０に登録ワードの発声を要求する音声ガイダンスを発信する（３０８８）。この音声ガイダンスはたとえば、「発信音の後に登録ワードを言ってください。言い終わりましたら＃を押してください。」という内容の音声メッセージである。ユーザ端末２０はこの音声ガイダンスを受信し、ユーザは登録ワードを発声し、ユーザの音声が入力される（３０９０）。発声されたユーザの音声は音声認証センター４２に発信される（３０９２）。音声認証センター４２は、ユーザ端末２０から発信された登録ワードの音声と、ユーザ音声データベース４４から抽出したユーザの登録ワードの音声とを照合する（３０９４）。音声照合の結果、ユーザ端末２０から発信された音声と、ユーザ音声データベース４４から抽出したユーザの音声とが一致すると判断された場合、音声認証３０８の処理を終了する。もし、音声照合の結果、ユーザの音声と、登録された音声と一致しない場合は、登録ワード要求回数 n が２を超えるかどうか判定し（３０９６）、 n が２を越えない場合は、処理３０８６に戻って、登録ワードの要求を繰り返す。 n が２を越えた場合は、音声認証不可を決定し（３０９８）、音声認証ができなかったことを示す音声ガイダンスをユーザ端末２０に発信し（３１００）、終了す

る。

図 1 6 に戻って説明する。音声認証センター 4 2 は、音声認証 3 0 8 の処理が
終わり、ユーザの音声認証に成功すると、レジ番号の入力を促す音声ガイダンス
をユーザ端末 2 0 に発信する (3 1 0)。この音声ガイダンスは、たとえば「認
証されました。レジ番号をダイヤルしてください。」のような音声メッセージで
ある。ユーザはユーザ端末 2 0 からレジ番号をダイヤルして入力する (3 1 2)。
本実施形態において、レジ番号は、通信販売を行うレジサーバ 1 4 を識別する
番号である。

入力されたレジ番号は音声認証センター 4 2 に発信される (3 1 4)。音声認
証センター 4 2 はユーザ端末 2 0 から受信したレジ番号をもとに、レジ情報を照
会する (3 1 5)。図 1 9 を参照しながら、レジ情報照会 3 1 5 の処理を説明す
る。シンクロサーバ 3 0 はレジデータベース 5 0 にアクセスし (3 1 8 2)、レ
ジ番号に対応するレジサーバが登録されているかどうか確認する (3 1 8 4)。
もしレジサーバ 1 4 が登録されていないなら、ユーザ端末 2 0 へ該当するレジサ
ーバが見つからないことを知らせる音声ガイダンスを発信する (3 1 8 6)。ユ
ーザ端末には、「入力したレジ番号に該当するレジが見つかりません」という音
声が流れ、レジ番号入力 3 1 2 の処理に戻る。レジ番号に該当するレジサーバ 1
4 が登録されていない状況は、ユーザがレジ番号を間違えて入力した場合や、有
効期限の過ぎた通信販売のレジ番号を入力した場合などに起こりうる。

レジ番号に対応するレジサーバが登録されていた場合、レジ情報を抽出する (3 1 8 4)。レジ情報には、販売者名、認証方式、レジサーバ 1 4 のアクセス番号等が登録されている。シンクロサーバ 3 0 は、レジ情報からレジサーバ 1 4 のアクセス番号を抽出する。アクセス番号は、たとえばレジサーバ 1 4 の接続先電話番号である。レジ情報が抽出されると、シンクロサーバ 3 0 はユーザ端末 2 0 へレジ情報を確認する音声ガイダンスが発信される。ユーザ端末 2 0 には、たとえば「通販カタログ 7 月号のレジが選ばれました。よろしければ電話を切ってメッセージをお待ちください。ご希望のレジではない場合、もう一度レジ番号を入力してください。」という音声メッセージが流れる。

音声認証センター４２は、レジ情報照会３１５の処理の後、シンクロサーバ３０へ受注処理命令を発信し、レジ番号を配信する。音声認証センター４２はユーザ端末２０に、「電話を切ってメッセージをお待ちください」という音声ガイダンスを発信し、音声認証センター４２とユーザ端末２０との電話接続が切断される。

図１６に戻って説明する。シンクロサーバ３０は、音声認証センター４２から受注処理命令を受信し、レジ番号を受け取る。シンクロサーバ３０は、レジ番号に対応するレジサーバ１４にアクセスする（３２０）。レジサーバ１４は、仮想レジ端末１２を起動する（３２２）。仮想レジ端末１２は、レジ端末の役目をする装置またはプロセスであり、レジサーバ内に設けられた端末装置であってもよく、レジサーバ内に起動されたプログラムであってもよい。仮想レジ端末１２はシンクロサーバ３０に接続する（３２３）。

シンクロサーバ３０は、仮想レジ端末１２と接続した際、仮想レジ端末１２との取引を特定する「リンク情報」を作成する（３２４）。本実施形態のリンク情報は、取引識別番号の一例であり、ユーザ端末２０と仮想レジ端末１２との間の取引を特定する。シンクロサーバ３０は、リンク情報をもとに、ユーザ端末２０と仮想レジ端末１２との通信を同期させ、決済処理を行う。リンク情報には、取引識別番号以外に、レジサーバ１４を識別するレジ識別情報、たとえば通信販売の販売者の名称やウェルカムメッセージ等が含まれる。

シンクロサーバ３０は、リンク情報をユーザ端末２０に配信する（３２６）。ユーザ端末２０は、リンク情報をシンクロサーバ３０から受信すると、画面には、第１の実施形態の図１３（ｆ）に示した画面と同様のウェルカムメッセージを表示する。ユーザはこの画面を見て、自分が接続したい通販のサイトであるかどうかを確認することができる（３２８）。ユーザが画面上のリンクボタンを選択すると、ユーザ端末２０は、リンク情報確認信号をシンクロサーバ３０へ発信する（３３０）。リンク情報確認信号には、リンク情報に含まれていた仮想レジ端末１２を識別するためのレジ端末識別情報が含まれる。

ユーザがキャンセルボタンを選択すると、電子決済をキャンセルすることがで

きる。このキャンセル処理は、ユーザが間違ったレジ番号を入力したなどの理由により、意図しなかった通販のサイトが、画面に表示された場合などに行われる。

シンクロサーバ 3 0 は、ユーザ端末 2 0 からリンク情報確認信号を受信すると

5 、シンクロを確立する（3 3 2）。

シンクロ確立（3 3 2）の処理以降の決済処理については、第 1 の実施形態と同じであるから、説明を省略する。

本実施形態の電子決済システムによれば、ユーザを音声によって認証してから、電子決済を行うため、高い認証精度を確保できる。

10 （第 3 の実施形態）

本発明の第 3 の実施形態の電子決済システムについて説明する。本実施形態の電子決済システムにおいては、第 1 の実施形態と同様、ユーザは、通信販売における商品の注文及び決済を、ネットワークを介して行うことができる。本実施形態の電子決済システムでは、ユーザの認証方式として、画像認証を採用する点が

15 、第 1 の実施形態と異なる。

図 2 0 は、本実施形態に係る電子決済システムの構成図である。本実施形態の電子決済システムは、レジサーバ 1 4 と、請求端末の一例としての仮想レジ端末 1 2 と、支払端末の一例としてのユーザ端末 2 0 と、決済装置の一例としてのシンクロサーバ 3 0 と、キャリアサーバ 4 0 と、請求端末データベースの一例としてのレジデータベース 5 0 と、支払端末データベースの一例としてのユーザデータベース 6 0 と、ユーザ口座データベース 7 0 と、画像認証センター 4 6 と、ユーザ画像データベース 4 8 とを有する。

20

画像認証センター 4 6 は、ユーザ端末 2 0 が送信する画像に基づいてユーザの認証を行う。画像認証センター 4 6 はユーザ画像データベース 4 8 を有し、ユーザ端末 2 0 が送信する画像を、ユーザ画像データベース 4 8 に予め登録されたユーザの画像と照合することができる。ユーザの画像として、ユーザの顔写真の画像データ、または、ユーザの眼の虹彩又は網膜の画像データ、またはユーザの指紋の画像データを用いる。ユーザはこれらの画像データを認証データとしてユー

25

ザ画像データベース４８に予め登録する。

図２１は、本実施形態のユーザ端末２０の一例である、通信機能を有する携帯端末の概略図である。携帯端末９０は、携帯電話９２を接続して、無線通信を行うことができる。またＣＣＤカメラ９４を接続して、ユーザの顔の画像を取り込むことができる。また指紋検出パッド９６を接続して、ユーザの指紋の画像を取り込むことができる。携帯端末９０は、携帯端末９０の内部に、携帯電話９２に相当する無線通信機能、ＣＣＤカメラ９４に相当する撮像機能、指紋検出パッド９６に相当する指紋検出機能を持ってもよい。

図１と同一符号を付した他の構成要素は、第１の実施形態と動作及び構成が同じであるから説明を省略する。

図２２は、本実施形態に係る電子決済システムの決済処理のフローチャートである。図２２において、図５と同一符号を付した処理及び通信は、第１の実施形態と同じであるから説明を省略し、第１の実施形態とは異なるユーザ画像情報認証２１１の処理について説明する。

図２３はユーザ画像情報認証２１１の処理の詳細を示すフローチャートである。シンクロサーバ３０は、レジ端末情報照会２０６で決定した認証方式に基づいて、ユーザ端末の認証を行う。認証方式は、顔の画像による認証、眼の虹彩又は網膜の画像による認証、または指紋の画像による認証など、ユーザを個体として認識することのできる画像情報を用いた認証のいずれかである。シンクロサーバ３０は、画像情報による認証を行うために、ユーザ画像データベース４８へアクセスし（２７００）、認証に必要なユーザ画像情報を取得し、認証データを作成する（２７０２）。シンクロサーバ３０は、画像情報要求回数を記憶する変数ｎを０に初期化する（２７０４）。シンクロサーバ３０は、ｎを１だけインクリメントし（２７０６）、画像情報要求メッセージをユーザ端末２０に発信する（２７０８）。ユーザ端末２０には、画像情報、たとえば顔の画像、眼の虹彩又は網膜の画像、指紋の画像等をユーザ端末２０に入力するよう指示する画面が表示され、ユーザはユーザ端末２０のＣＣＤカメラ９４または指紋検出パッド９６等を用いて、ユーザ端末２０に画像情報を入力する（２７１０）。ユーザ端末２０

は、ユーザが入力した画像情報をシンクロサーバ30に発信する(2712)。シンクロサーバ30はユーザ端末20が送信した画像情報を受信し、ユーザ画像データベース48から取得した画像情報と照合する(2714)。

ユーザ端末20が送信した画像情報が、ユーザ画像データベース48から取得した画像情報と適合しない場合、画像情報要求回数nが2より大きいかどうか調べ(2716)、そうでなければ、2706の処理に戻り、画像情報の要求を繰り返す。画像情報要求回数nが2より大きければ、認証処理を終了し(2718)、認証不可メッセージをユーザ端末20に発信する(2720)。ユーザ端末20は、認証ができなかったため、サービスを利用できないことを知らせる画面を表示する(2724)。

画像情報照合2714において、シンクロサーバ30が、ユーザが送信した画像情報が正しいことを確認した場合、ユーザ画像情報認証211の処理を終了する。

本実施形態の電子決済システムにおいては、ユーザに、顔、眼の虹彩又は網膜、指紋等、ユーザを個体として識別する情報を画像データとして送信させることにより、本人であるかどうかの認証ができ、安全な電子決済を行うことができる。また、画像認証の場合、音声認証とは違い、携帯電話を音声キャリアにつなげる必要がないため、携帯電話のデータパケット通信機能を用いて、認証から決済までを連続して行うことができる。

(第4の実施形態)

本発明の第4の実施形態の電子決済システムについて説明する。本実施形態の電子決済システムにおいては、第1の実施形態と同様、ユーザは、通信販売における商品の決済をネットワークを介して行うが、本実施形態では、ユーザが通信販売を行うレジサーバ14を識別するレジ番号を入力する必要がなく、商品の注文は、通信販売の受注センターに電話をかけて、受注オペレータとの対話によって行うことができる点が、第1の実施形態とは異なる。

図24は、本実施形態に係る電子決済システムの構成図である。本実施形態の電子決済システムは、レジサーバ14と、請求端末の一例としての仮想レジ端末

12と、受注センター15と、支払端末の一例としてのユーザ端末20と、決済装置の一例としてのシンクロサーバ30と、キャリアサーバ40と、請求端末データベースの一例としてのレジデータベース50と、支払端末データベースの一例としてのユーザデータベース60と、ユーザ口座データベース70とを有する

5。

受注センター15は、通信販売の電話による注文を受付する。受注センター15では、オペレータがユーザの注文を電話で受け付け、オペレータが注文内容を確認し、受注センター15の受注管理手段を用いて注文リストを作成する。また受注センター15は、ユーザ端末20の識別情報、たとえばユーザ端末20の発信電話番号を抽出する。ユーザ端末20が発信番号通知の設定にしてあれば、発信先から発信元の発信電話番号を検出することができる。ユーザ端末20が番号非通知の設定をした場合、発信先から発信元の発信電話番号を検出することはできないので、オペレータがユーザに発信電話番号を問い合わせる。

受注センター15は、通信手段19を用いて、ユーザ端末20の発信電話番号と注文リストをレジサーバ14へ送信し、取引の請求を行うための仮想レジ端末12を起動させる。通信手段19は、電話回線、専用回線のいずれであってもよい。受注センター15とレジサーバ14はLANによって接続してもよい。

図1と同一符号を付した他の構成要素は、第1の実施形態と動作及び構成が同じであるから説明を省略する。

図25は、本実施形態に係る電子決済システムの決済処理のフローチャートである。ユーザは、通信販売の広告やカタログに記載された「注文電話番号」を入力し(302)、受注センター15に電話をかける(304)。受注センター15は、ユーザ端末20の発信電話番号をユーザ端末20の識別情報として取得する。ユーザは受注センター15のオペレータとの対話により、商品を注文する(307)。オペレータは注文内容を受注センター15の受注管理手段を用いて入力し、注文リストを作成する(309)。オペレータは注文内容をユーザに確認し、購入合計金額を伝え、決済方法を尋ねる。ユーザがシンクロ電子決済を依頼する(311)と、受注センター15は、ユーザ端末20の発信電話番号と、注

文リストとをレジサーバ１４へ送信し、取引の請求を行う仮想レジ端末１２を起動させる（３１３）。受注センター１５のオペレータは、ユーザに電話を切つて、シンクロ決済のメッセージが配信されるのを待つように指示し、電話を切断する。

レジサーバ１４は、仮想レジ端末１２を起動する（３２２）。仮想レジ端末１２は、レジ端末の役目をする装置またはプロセスであり、レジサーバ内に設けられた端末装置であってもよく、レジサーバ内に起動されたプログラムであってもよい。仮想レジ端末１２はシンクロサーバ３０に接続し、レジサーバ１４の識別情報を送信する（３２３）。

シンクロサーバ３０は、仮想レジ端末１２から受信したレジサーバ１４の識別情報に基づいてレジ情報を照会する（３１５）。レジ情報照会３１５の処理は、第１の実施形態のレジ情報照会２０６の処理と同じであるから、説明を省略する。

シンクロサーバ３０は、仮想レジ端末１２との取引を特定する「リンク情報」を作成する（３２４）。リンク情報には、シンクロサーバ３０に接続された仮想レジ端末１２を識別するためのレジ端末識別情報と、レジサーバ１４を識別するレジ識別情報、たとえば販売者の名称やウエルカムメッセージ等が含まれる。レジ端末識別情報は取引識別番号の一例であり、ユーザ端末２０と仮想レジ端末１２との間の取引を特定する。シンクロサーバ３０は、リンク情報をもとに、ユーザ端末２０と仮想レジ端末１２との通信を同期させ、決済処理を行う。

シンクロサーバ３０は、リンク情報をユーザ端末２０に配信する（３２６）。ユーザ端末２０は、リンク情報をシンクロサーバ３０から受信すると、画面には、第１の実施形態の図１３（ｆ）に示した画面と同様のウエルカムメッセージを表示する。ユーザはこの画面を見て、自分が接続したい通販のサイトであるかどうかを確認することができる（３２８）。ユーザが画面上のリンクボタンを選択すると、ユーザ端末２０は、リンク情報確認信号をシンクロサーバ３０へ発信する（３３０）。リンク情報確認信号には、リンク情報に含まれていた仮想レジ端末１２を識別するためのレジ端末識別情報が含まれる。

ユーザがキャンセルボタンを選択すると、電子決済をキャンセルすることができる。このキャンセル処理は、ユーザが間違ったレジ番号を入力した等の理由により、意図しなかった通販のサイトが、画面に表示された場合などに行われる。

シンクロサーバ30は、ユーザ端末20からリンク情報確認信号を受信すると、シンクロを確立する(332)。シンクロ確立322の処理は第1の実施形態と同じであるから、説明を省略する。シンクロが確立されると、シンクロサーバ30は、シンクロ信号を仮想レジ端末12に発信する(334)。仮想レジ端末12は、シンクロ信号を受信すると、受注センター15から受信した注文リストに基づいて購買金額を計算し(346)、注文内容と購買金額を含む購買金額情報をシンクロサーバ30へ発信する(348)。シンクロサーバ30は、パスワード認証を行う(349)。パスワード認証349は第1の実施形態のパスワード認証210と同じであるから説明を省略する。

シンクロサーバ30が行うパスワード認証349は、レジ情報照会315の処理でレジサーバ14が指定する認証方式に基づいて行われる。レジサーバ14は、購買合計金額が所定金額以上である場合にのみ、パスワード認証を行うように認証方式を指定してもよい。また、ユーザが認証方式を指定してもよく、たとえばユーザ端末20が盗難された場合の不正利用を防止するため、パスワード認証が行われるようにユーザデータベース60に認証方式を設定してもよい。シンクロサーバ30は、ユーザ情報照会306の処理において、ユーザが設定する認証方式をユーザデータベース60から抽出し、レジサーバ14の設定する認証方式と合わせて、認証方式を決定してもよい。

パスワード認証349の処理の後、購買金額と利用可能金額の照会350から、決済完了までの処理は第1の実施形態と同じであるから、説明を省略する。仮想レジ端末12は決済完了通知をシンクロサーバ30から受信する(360)と、受注センター15へ発注命令を送信する(367)。受注センターは発注命令を受けて、発注センターに発注処理を行う(368)。仮想レジ端末12から受信する発注命令には、ユーザ端末20を識別する識別情報として発信電話番号が含まれており、受注センター15は、発信電話番号に基づいて、ユーザ端末20

から受注した内容を特定することができます。

受注センター 1 5 は、処理 3 1 3 において、受注した内容を仮想レジ端末 1 2 へ送信した後は、他のユーザからの注文を受け付けることができます。受注センター 1 5 は、処理 3 6 7 において、仮想レジ端末 1 2 から発注命令を受信した時点で、受注内容を特定し、注文リストを発注リストに置き換えて、発注センターに発注することができます。

上記の説明では、ユーザ端末 2 0 の識別情報として、発信電話番号を用い、シンクロサーバ 3 0 はユーザ端末 2 0 の発信電話番号に基づいて、リンク情報を配信したが、発信電話番号の代わりに、ユーザ端末 2 0 の電子メールアドレスを用い、リンク情報を電子メールとしてユーザ端末 2 0 へ送信してもよい。

本実施形態の電子決済システムでは、ユーザは、通信販売を行うレジサーバ 1 4 を識別するレジ番号を入力する必要がなく、商品の注文は、通信販売の受注センターに電話をかけて、受注オペレータとの対話によって行うことができる。ユーザは商品の注文情報をユーザ端末 2 0 から入力する手間がなく、簡便に通信販売の注文と決済を行うことができる。特にユーザ端末 2 0 が携帯電話である場合は、文字や数字の入力を行うよりも、電話音声で注文を行った方が簡単であり、利便性がある。

本実施形態の変更例を説明する。上記の電子決済システムと同様の決済方法を小売店の店頭での決済に適用することができる。店頭で店員がレジ端末でユーザの購買の会計処理を行った後、店員はユーザのユーザ端末 2 0 の発信電話番号または電子メールアドレスをユーザから聞き、レジ端末へ入力する。レジ端末はシンクロサーバ 3 0 へユーザ端末 2 0 の発信電話番号または電子メールアドレスを送信する。シンクロサーバ 3 0 はレジ端末から受信したユーザ端末 2 0 の発信電話番号または電子メールアドレスに基づいて、リンク情報をユーザ端末 2 0 へ配信する。リンク情報には小売店のレジの情報が含まれており、ユーザはユーザ端末 2 0 に表示されたリンク情報によりレジを確認することができる。ユーザ端末 2 0 がリンク情報確認信号をシンクロサーバ 3 0 へ発信すると、シンクロサーバ 3 0 は、小売店のレジとのシンクロを確立し、上記の電子決済システムと同様

の電子決済をユーザ端末20と小売店のレジ端末との間で行うことができる。

上記の変更例において、ユーザが店員にユーザ端末20の発信電話番号または電子メールアドレスを通知する代わりに、ユーザ端末20が赤外線通信等の光通信や近距離無線通信を用いてレジ端末にユーザ端末20の発信電話番号または電子メールアドレスを送信してもよい。また、ユーザ端末20が発信電話番号または電子メールアドレスを、バーコードや、2次元バーコードであるサイバーコード等のパターンコードで画面に表示させてもよい。ユーザはユーザ端末20の画面に表示されたパターンコードを、レジ端末に設けられたパターンコード読み取り部に読み取らせることにより、発信電話番号または電子メールアドレスをレジ端末に伝える。

(第5の実施形態)

第1、第2、第3、及び第4の実施形態の電子決済システムにおける、決済装置の一例としてのシンクロサーバ30は、汎用コンピュータで実現してもよい。図26は、汎用コンピュータ600のハードウェア構成を示すブロック図である。図26において、コンピュータ600は、CPU602はROM604及びRAM606に格納されたプログラムに基づいて動作する。入力装置608により、シンクロサーバ30の管理者がデータやコマンドを入力することができる。格納装置の一例としてのハードディスクドライブ610は、設定情報及びCPU602が動作するプログラムを格納する。

フロッピーディスクドライブ614はフロッピーディスク624からデータまたはプログラムを読み取りCPU602に提供する。CD-ROMドライブ616はCD-ROM626からデータまたはプログラムを読み取りCPU602に提供する。第1の通信インタフェース618は、通信回線18に接続してデータを送受信する。第2の通信インタフェース620は、通信回線38に接続してデータを送受信する。データベースインタフェース612は、各種データベース622と接続してデータベースにおけるデータを送受信する。さらにシンクロサーバ30は、ディスプレイ628に接続するためのインターフェースを備え、管理者はディスプレイ628によってシンクロサーバ30の稼働状況を監視し

たり、設定情報を確認することができる。

図 2 7 は、図 2 6 に示した C P U 6 0 2 が実行するソフトウェアの機能構成を示すブロック図である。これらのソフトウェアは、フロッピーディスク 6 2 4 または C D - R O M 6 2 6 等の記録媒体に格納されて利用者に提供される。記録媒体に格納されたソフトウェアは圧縮されていても非圧縮であっても良い。ソフトウェアは記録媒体からハードディスクドライブ 6 1 0 にインストールされ、R A M 6 0 6 に読み出されて C P U 6 0 2 により実行される。

記録媒体に格納されて提供されるソフトウェア、即ちハードディスクドライブ 6 1 0 にインストールされるソフトウェアは、機能構成として、決済処理モジュール 6 4 2 と、第 1 の通信モジュール 6 4 4 と、第 2 の通信モジュール 6 4 6 と、データベース検索モジュール 6 4 8 とを有する。

決済処理モジュール 6 4 2、第 1 の通信モジュール 6 4 4、第 2 の通信モジュール 6 4 6、及びデータベース検索モジュール 6 4 8 がコンピュータ 6 0 0 に働きかけて、C P U 6 0 2 に行わせる処理は、それぞれ、第 1、第 2、第 3、及び第 4 の実施形態のシンクロサーバ 3 0 における、決済処理部 8 0、第 1 の通信部 8 2、第 2 の通信部 8 4、データベース検索部 8 6 の機能及び動作と同一であるから、説明を省略する。

図 2 6 に示した、記録媒体の一例としてのフロッピーディスク 6 2 4 または C D - R O M 6 2 6 には、本出願で説明した全ての実施形態に係る決済装置の一例としてのシンクロサーバ 3 0 の動作の一部または全ての機能を格納することができる。更に上記実施形態で説明したレジサーバ 1 4 の動作の一部を、レジサーバ 1 4 に換えてシンクロサーバ 3 0 に実行させる場合には、上記実施形態で説明したレジサーバ 1 4 の動作の一部もまた、フロッピーディスク 6 2 4 または C D - R O M 6 2 6 に格納することができる。

これらのプログラムは記録媒体から直接 R A M に読み出されて実行されても、一旦ハードディスクドライブにインストールされた後に R A M に読み出されて実行されても良い。更に、上記プログラムは単一の記録媒体に格納されても複数の記録媒体に格納されても良い。又、符号化した形態で格納されていても良い。

記録媒体としては、フロッピーディスク、CD-ROMの他にも、DVD等の光学記録媒体、MD等の磁気記録媒体、PD等の光磁気記録媒体、テープ媒体、磁気記録媒体、ICカードやミニチュアカードなどの半導体メモリ等を用いることができる。又、専用通信ネットワークやインターネットに接続されたサーバシステムに設けたハードディスクまたはRAM等の格納装置を記録媒体として使用し、通信網を介してプログラムをシンクロサーバ30に提供しても良い。このような記録媒体は、シンクロサーバ30を製造するためのみに使用されるものであり、そのような記録媒体の業としての製造および販売等が本出願に基づく特許権の侵害を構成することは明らかである。

上記の説明では、第1、第2、第3、及び第4の実施形態において、レジサーバ14がシンクロサーバ30と接続するための通信回線18は、電話回線、専用回線以外に、無線通信またはインターネットであってもよい。通信回線18がインターネットである場合、シンクロサーバ30との通信のセキュリティを確保するために、安全な通信方式を用いることが望ましい。

また、キャリアサーバ40とシンクロサーバ30の間の通信経路と、レジサーバ14とシンクロサーバ30の間の通信経路とにビットフィルタリング手段を設け、ユーザ端末20及びレジサーバ14がシンクロサーバ30とやりとりするデータのデータ形式やビットパターンを検出するようにしてもよい。本発明では、ユーザの個人情報などの秘密情報をユーザ端末20とレジサーバ14との間で送信しないため、シンクロサーバ30との間でやりとりされるデータを暗号化する必要がない。そのためビットフィルタリング手段によって、やりとりされるデータの形式やビットパターンを観察し、予期しないアクセスパターンであるかどうかを容易に判定することができる。したがって電子決済システムへの不正侵入や破壊目的の不正アクセスを検出することができる。

以上述べたように、第1の実施形態の電子決済システムでは、ユーザは雑誌やカタログ等の通信販売における商品の注文と支払を電子的に行うことができる。またユーザは、通信販売の注文を行う前に、携帯端末に表示されるリンク情報によって、自分の望む通信販売のサイトに接続したかどうかを確認することができ

る。通信販売の販売者は、認証方式を指定することにより、ユーザをパスワード等によって認証してから、決済を行うことができる。

第2の実施形態の電子決済システムによれば、ユーザを音声によって認証してから、電子決済を行うため、高い認証精度を確保できる。

- 5 第3の実施形態の電子決済システムにおいては、ユーザに、顔、眼の虹彩又は網膜、指紋等、ユーザを個体として識別する情報を画像データとして送信させることにより、本人であるかどうかの認証ができ、安全な電子決済を行うことができる。また、画像認証の場合、音声認証とは違い、携帯電話を音声キャリアにかなげる必要がないため、携帯電話のデータパケット通信機能を用いて、認証から
- 10 決済までを連続して行うことができる。

第4の実施形態の電子決済システムでは、ユーザは、通信販売を行うレジサーバ14を識別するレジ番号を入力する必要がなく、商品の注文は、通信販売の受注センターに電話をかけて、受注オペレータとの対話によって行うことができる。ユーザは商品の注文情報をユーザ端末20から入力する手間がなく、簡便に通信販売の注文と決済を行うことができる。

本発明の電子決済システムは、通信販売の販売者にとって、次の利点を有する。携帯電話機の発信電話番号の一意性に基づいて確実なユーザの認証を行うことができる。また認証方式を選択することにより、認証の精度を決済金額や決済場面に応じて容易に変更することができる。

- 20 本発明の電子決済システムは、ユーザにとって、次の利点を有する。携帯電話という携帯性の優れた通信端末を持ち歩くことにより、いつでも、どこでも、買い物の決済を電子的に行えるようになり、現金やクレジットカード、銀行カード、ＩＣマネーカード等を持ち歩く必要がなくなる。また、ユーザは、携帯電話のデータパケット通信機能を用いて、口座の引き落とし状況や、利用可能残高、買
- 25 い物の履歴等を確認することができる。

また、本発明の電子決済システムは、クレジットカードの会社にとって、次の利点を有する。携帯電話機を用いた認証方式によって、クレジットカードの不正利用を防止することができる。携帯電話機を用いてクレジット決済が電子的に行

えるようになるため、クレジットカードの発行や管理が不要になり、コストを削減できる。また、複合認証方式を用いることにより、クレジットカード会社などの担当社員が不正にデータを持ち出した場合でも、ユーザの決済口座が不正利用されるのを防止することができる。

- 5 以上発明の実施の形態を説明したが、本出願に係る発明の技術的範囲は上記の実施の形態に限定されるものではない。上記実施の形態に種々の変更を加えて、特許請求の範囲に記載の発明を実施することができる。そのような発明が本出願に係る発明の技術的範囲に属することもまた、特許請求の範囲の記載から明らかである。

10

産業上の利用可能性

以上の説明から明らかなように、本発明によれば、商品の取引における決済を、ネットワークを介して、安全かつ簡便に行うことができる。

請 求 の 範 囲

1. 通信ネットワークを用いて、取引の決済を行うための電子決済システムであって、

5 前記取引の決済を行う決済装置と、

前記通信ネットワークを介して前記決済装置と接続し、前記取引における請求を行う請求端末と、

前記通信ネットワークを介して前記決済装置と接続し、前記取引における支払を行う支払端末と

10 を備え、

前記決済装置が、前記取引を識別する取引識別番号を設定し、前記支払端末が前記取引識別番号と同一の取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、前記請求端末との通信と、前記支払端末との通信とを同期させることにより、前記取引の決済を行うことを特徴とする電子決済システム。

15 2. 前記請求端末は、電話回線または専用回線を通じて前記決済装置と接続し、前記支払端末は、無線電話通信によって前記決済装置と接続することを特徴とする請求項 1 に記載の電子決済システム。

3. 取引における請求を行う請求端末及び前記取引における支払を行う支払端末と通信し、前記取引の決済を行う決済装置であって、

20 第 1 の通信ネットワークを介して、前記請求端末と接続する第 1 の通信部と、
第 2 の通信ネットワークを介して、前記支払端末と接続する第 2 の通信部と、
前記取引の決済処理を行う処理部とを備え、

前記処理部は、前記取引を識別する取引識別番号を設定し、前記支払端末が前記取引識別番号と同一の取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、前記請求
25 端末との通信と、前記支払端末との通信とを同期させることを特徴とする決済装置。

4. 前記第 1 の通信部は、電話回線または専用回線を通じて前記請求端末と接続し、前記第 2 の通信部は、無線電話通信によって前記支払端末と接続すること

を特徴とする請求項3に記載の決済装置。

5. 前記請求端末に関する情報を蓄えた請求端末データベースをさらに備え、前記処理部が、前記支払端末に前記請求端末を確認させるための、前記請求端末に関する情報を前記請求端末データベースから抽出し、

5 前記第2の通信部が、前記請求端末に関する前記情報を、前記取引を識別する取引識別番号とともに、前記支払端末に送信し、

前記支払端末が前記請求端末に関する前記情報を確認し、前記取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、前記処理部は、前記請求端末との通信と、前記支払端末との通信とを同期させ、前記第1の通信部は、同期が確立したことを示す同期確認信号を前記請求端末へ送信することを特徴とする請求項4に記載の決済装置。

6. 前記第2の通信部は、前記請求端末に関する前記情報と、前記取引識別番号とをインターネットのリンクアドレスに付随させて、前記支払端末に送信し、前記支払端末の利用者が前記リンクアドレスにアクセスすることにより、前記支払端末から前記請求端末に関する前記情報と、前記取引識別番号とが返信され、前記処理部は、前記請求端末に関する前記情報により識別される前記請求端末と、前記支払端末との通信を同期させることを特徴とする請求項5に記載の決済装置。

7. 前記処理部は、前記取引識別番号により同期させた前記請求端末と前記支払端末との間で、前記取引の決済処理を行うことを特徴とする請求項5に記載の決済装置。

8. 前記第1の通信部は、前記取引における購買金額を前記請求端末から受信し、

前記処理部は、前記第1の通信部が前記請求端末から受信した前記購買金額に基づいて、前記支払端末の利用者に対して、前記取引の決済処理を行うことを特徴とする請求項7に記載の決済装置。

9. 前記第1の通信部が、前記取引における購買金額を前記請求端末から受信し、

前記第2の通信部が、前記支払端末に前記購買金額を確認させるために、前記購買金額を前記支払端末に送信し、前記購買金額を確認する購買最終確認信号を前記支払端末から受信し、

前記処理部が、前記第2の通信部が前記支払端末から前記購買最終確認信号を

5 受信した後に、決済処理を行い、

前記第1の通信部が、前記処理部による前記決済処理の完了を通知する決済完了通知を前記請求端末に送信し、

前記第2の通信部が、前記処理部による前記決済処理における前記購買金額の領収を通知する領収書を前記支払端末に送信する

10 ことを特徴とする請求項7に記載の決済装置。

10. 前記請求端末に関する情報を蓄えた請求端末データベースをさらに備え、

前記第1の通信部が、前記請求端末から前記請求端末を識別する識別番号を受信し、

15 前記処理部が、前記識別番号に基づいて、前記請求端末データベースから前記請求端末に関する情報を抽出し、前記請求端末の登録を確認することを特徴とする請求項7に記載の決済装置。

11. 前記第2の通信部は、前記支払端末が前記請求端末を確認するために、前記請求端末データベースから抽出された前記請求端末に関する前記情報を、前
20 記支払端末に送信することを特徴とする請求項10に記載の決済装置。

12. 前記支払端末に関する情報を蓄えた支払端末データベースをさらに備え、

前記第2の通信部が、前記支払端末の発信電話番号を検出し、

25 前記処理部が、前記発信電話番号に基づいて、前記支払端末データベースから前記支払端末の利用者に関する情報を抽出し、前記利用者の登録状況、前記利用者の利用状況、及び前記利用者の決済可能金額の少なくとも一つを確認することを特徴とする請求項7に記載の決済装置。

13. 前記処理部は、前記支払端末データベースから前記支払端末の前記利用

者の属性情報の少なくとも一部を抽出し、前記第1の通信部は、前記利用者の少なくとも一部の前記属性情報を前記請求端末に送信することを特徴とする請求項12に記載の決済装置。

14. 前記第2の通信部が、前記支払端末の前記利用者の購買履歴情報を要求するメッセージを受信した場合に、前記処理部は、前記支払端末データベースから前記利用者の前記購買履歴情報を抽出し、前記第2の通信部は、前記購買履歴情報を前記支払端末に送信することを特徴とする請求項12に記載の決済装置。

15. 前記第1の通信部が、前記支払端末の利用者に商品の注文を入力させるための商品注文情報を前記請求端末から受信し、

前記第2の通信部が、前記商品注文情報を前記支払端末に送信し、

前記支払端末の前記利用者が前記商品注文情報に基づいて入力した商品の注文内容を、前記支払端末が当該決済装置に送信した場合に、前記第1の通信部は、前記注文内容を前記請求端末に送信することを特徴とする請求項7に記載の決済装置。

16. 前記支払端末の利用者の音声データを蓄えた音声データベースをさらに備え、

前記第2の通信部が、前記支払端末に利用者の音声の入力を要求するメッセージを発信し、前記支払端末から前記利用者の音声を受信し、

前記処理部が、前記利用者の前記音声を、前記音声データベースを用いて照合することにより、前記利用者を認証することを特徴とする請求項5に記載の決済装置。

17. 前記処理部が、前記支払端末データベースから前記支払端末の前記利用者が登録した認証情報を抽出し、

前記第2の通信部が、前記認証情報を問い合わせる命令を前記支払端末に送信し、前記支払端末が前記命令に対して入力する応答を前記支払端末から受信し、

前記処理部が前記支払端末から受信した前記応答を、前記支払端末データベースから抽出した前記認証情報と照合することにより、前記利用者を認証することの特徴とする請求項5に記載の決済装置。

18. 前記支払端末データベースは、前記利用者が登録する複数の認証情報を格納し、前記処理部は、前記支払端末データベースから前記複数の認証情報の少なくとも1つを無作為に抽出することを特徴とする請求項17に記載の決済装置。

19. 前記処理部が、前記支払端末データベースから抽出する、前記支払端末の前記利用者が登録した前記認証情報が、前記利用者のパスワード、前記利用者が発する音声データ、前記利用者の顔の画像データ、前記利用者の眼球の虹彩又は網膜の画像データ、前記利用者の指紋の画像データの少なくとも一つであり、前記処理部が、前記認証情報と照合するために、前記支払端末から受信する前記応答が、文字データ、音声データ、画像データの少なくとも一つであることを特徴とする請求項17に記載の決済装置。

20. 取引の決済を行う決済装置と通信し、前記取引における支払を行う支払端末に対して、前記取引における請求を行う請求端末であって、

通信ネットワークを介して、前記決済装置と接続する通信部と、

前記取引における請求処理を行う処理部とを備え、

前記通信部が、当該請求端末を識別する識別番号を前記決済装置へ送信し、前記支払端末との同期が確立したことを示す同期確認信号を前記決済装置から受信する

ことを特徴とする請求端末。

21. 前記通信部が、電話回線、専用回線及び無線電話通信のいずれかによって前記決済装置と接続することを特徴とする請求項20に記載の請求端末。

22. 前記通信部が、前記支払端末との同期が確立したことを示す前記同期確認信号を前記決済装置から受信した場合に、同期が取れた前記支払端末との間で、前記取引の決済処理を行うことを特徴とする請求項21に記載の請求端末。

23. 前記通信部は、前記取引における購買金額を前記決済装置に送信し、前記決済装置が、同期が取れた前記支払端末の利用者に対して前記取引の決済処理を行った場合に、前記決済処理の完了を通知する決済完了通知を前記決済装置か

ら受信することを特徴とする請求項 2 2 に記載の請求端末。

2 4 . 前記通信部が、前記支払端末の利用者に商品の注文を入力させるための商品注文情報を前記決済装置へ送信し、前記支払端末の利用者が前記注文情報に基づいて入力した注文内容を前記決済装置から受信し、

5 前記処理部が、前記注文内容に基づいて前記購買金額を計算し、

さらに、前記通信部が、前記処理部が計算した前記購買金額を前記決済装置に送信し、決済処理の完了を通知する決済完了通知を前記決済装置から受信することを特徴とする請求項 2 3 に記載の請求端末。

10 2 5 . 前記支払端末の利用者が、商品の注文を受け付ける受注センターに商品の注文をした場合に、前記通信部は、前記受注センターから前記利用者の前記注文の内容を受信し、

前記処理部は、前記注文内容に基づいて前記購買金額を計算し、

15 前記通信部は、前記処理部が計算した前記購買金額を前記決済装置に送信し、決済処理の完了を通知する決済完了通知を前記決済装置から受信することを特徴とする請求項 2 3 に記載の請求端末。

2 6 . 前記通信部が、前記決済装置から前記支払端末の利用者の属性情報の少なくとも一部を受信することを特徴とする請求項 2 3 に記載の請求端末。

20 2 7 . 取引における請求を行う請求端末及び前記取引における支払を行う支払端末と通信し、前記取引の決済を行うコンピュータ用のプログラムを格納した記録媒体であって、前記プログラムが、

前記コンピュータに働きかけて、電話回線または専用回線を介して、前記請求端末と通信させる第 1 の通信モジュールと、

前記コンピュータに働きかけて、無線電話通信を介して、前記支払端末と通信させる第 2 の通信モジュールと、

25 前記取引の決済処理を行う処理モジュールとを備え、

前記処理モジュールは、前記取引を識別する取引識別番号を設定し、前記支払端末が前記取引識別番号と同一の取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、前記請求端末との通信と、前記支払端末との通信とを同期させることを特徴

とする記録媒体。

28. 取引における請求を行う請求端末及び前記取引における支払を行う支払端末と通信し、前記取引の決済を行う決済装置における決済方法であって、

前記支払端末が商品を注文するために前記請求端末を指定する情報を前記決済装置に送信した場合に、前記請求端末を指定する前記情報に基づいて前記請求端末との通信を確立し、前記商品の注文取引を識別する取引識別番号を設定する段階と、

前記請求端末に関する情報を、前記取引識別番号とともに、前記支払端末に送信する段階と、

前記支払端末が前記請求端末に関する前記情報を確認し、前記取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、前記請求端末との通信と、前記支払端末との通信とを同期させる段階と、

同期が確立したことを示す同期確認信号を前記請求端末へ送信する段階と、

前記支払端末から前記商品の注文内容を受信する段階と、

前記支払端末から受信した前記商品注文内容を前記請求端末へ送信する段階と、

前記請求端末から前記商品の前記注文内容に基づく購買金額を受信する段階と、

前記購買金額に基づいて、前記取引識別番号により同期させた前記請求端末と前記支払端末との間で、前記取引の決済処理を行う段階と

を備えたことを特徴とする決済方法。

29. 取引における請求を行う請求端末及び前記取引における支払を行う支払端末と通信し、前記取引の決済を行う決済装置における決済方法であって、

前記支払端末の利用者が、商品の注文を受け付ける受注センターに対して商品を注文し、前記請求端末が前記利用者の前記商品の前記注文の内容を前記受注センターから受信し、前記請求端末を識別する情報を前記決済装置に送信した場合に、前記請求端末との通信を確立し、前記商品の注文取引を識別する取引識別番号を設定する段階と、

前記請求端末に関する情報を、前記取引識別番号とともに、前記支払端末に送信する段階と、

前記支払端末が前記請求端末に関する前記情報を確認し、前記取引識別番号を当該決済装置に送信した場合に、前記請求端末との通信と、前記支払端末との通

5 信とを同期させる段階と、

同期が確立したことを示す同期確認信号を前記請求端末へ送信する段階と、

前記請求端末から前記商品の前記注文内容に基づく購買金額を受信する段階と、

前記購買金額に基づいて、前記取引識別番号により同期させた前記請求端末と

10 前記支払端末との間で、前記取引の決済処理を行う段階と

を備えたことを特徴とする決済方法。

要 約 書

簡便で安全な電子決済システムを提供する。ユーザ端末(20)たとえば携帯電話は無線によってシンクロサーバ(30)に接続し、通信販売店のレジサーバ(14
5)は仮想レジ端末(12)を起動し、専用回線などによってシンクロサーバ(30)に接続する。シンクロサーバは取引を識別する取引識別番号を設定し、レジサーバの情報と取引識別番号をユーザ端末に送信する。ユーザはレジサーバを確認し、シンクロサーバへ取引識別番号を返信する。シンクロサーバは、取引識別番号で対応づけられた仮想レジ端末とユーザ端末の間で決済処理を完結させる。ユーザは
10 クレジットカード番号やパスワードなどの個人情報を通信販売店に知られることなく、通信販売の決済を完結させることができ、セキュリティが向上する。

図1

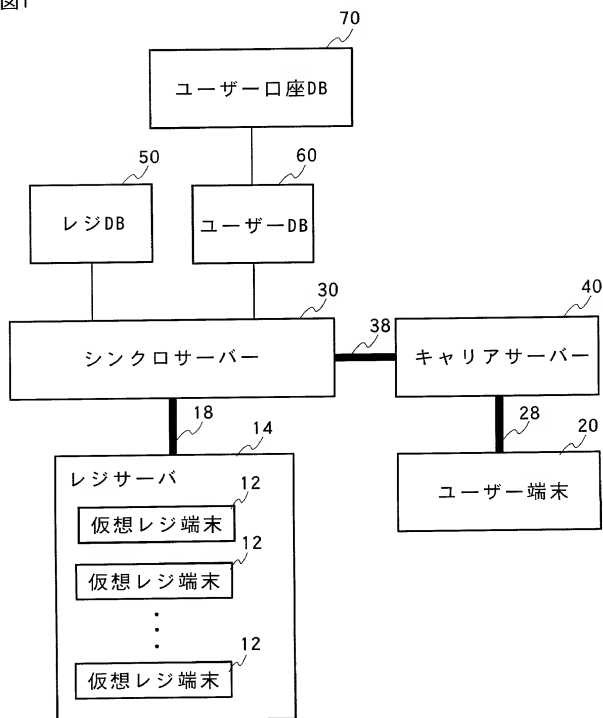


図2

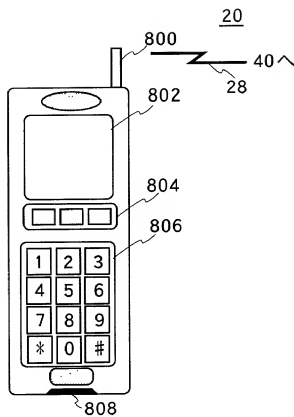


図3

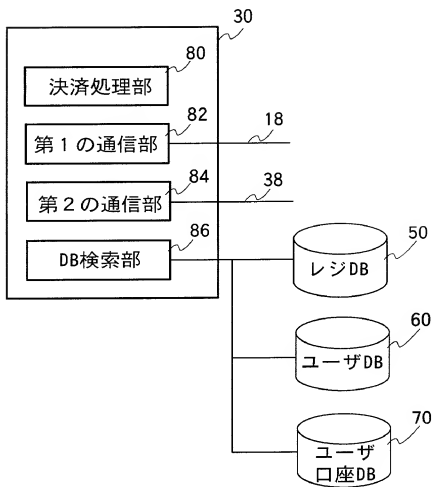


図4

〇〇通販7月号 レジ番号：997611



品名：鳥の置き物

価格：¥1,980

注文番号

青：54321

赤：54322

黄：54323



品名：ルームバイク

価格：¥56,000

注文番号

青：54331

赤：54332

黄：54333



品名：ブーツ

価格：¥32,000

注文番号：6123+

23cm=23

24cm=24

25cm=26

27cm=27

図5

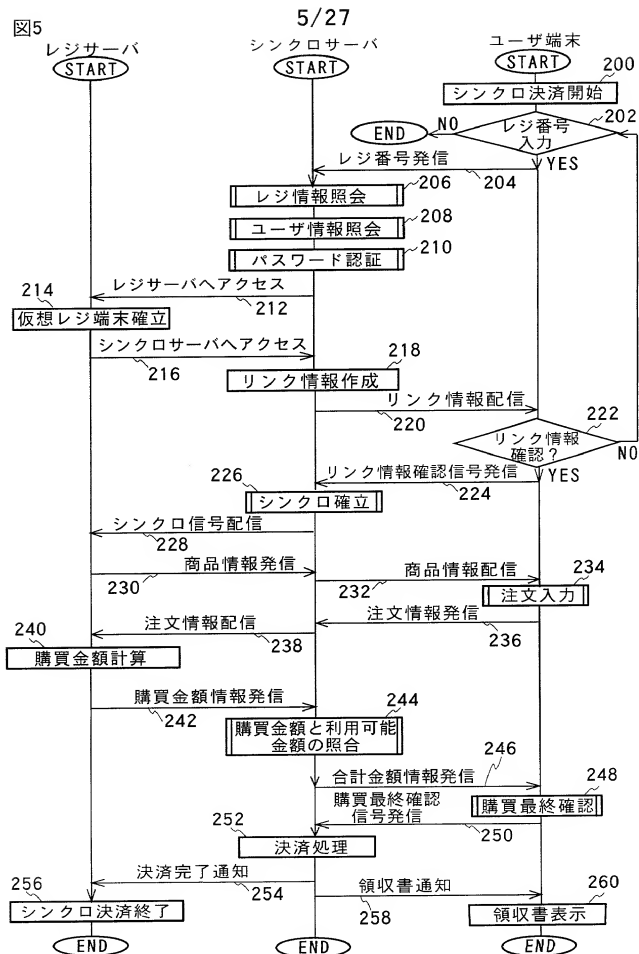


図6

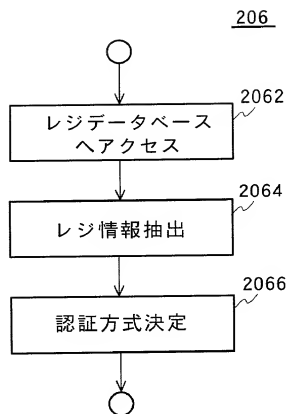


図7

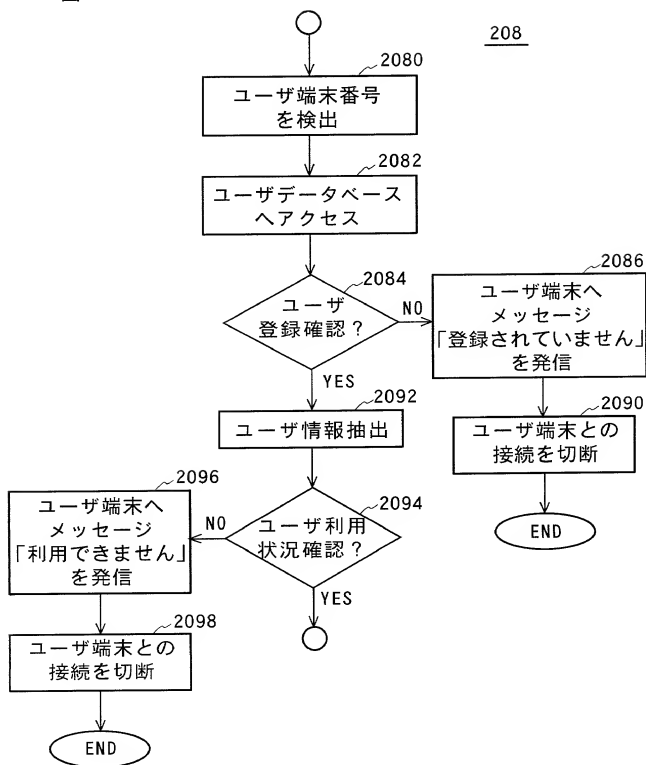


図8

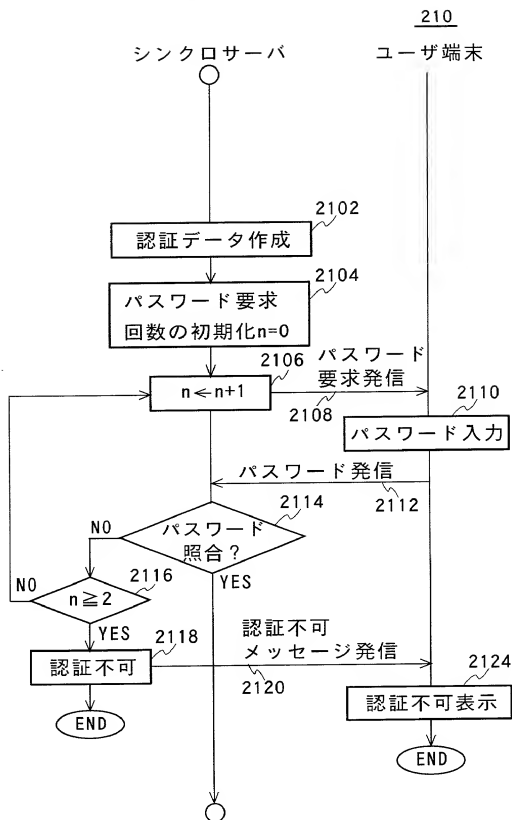
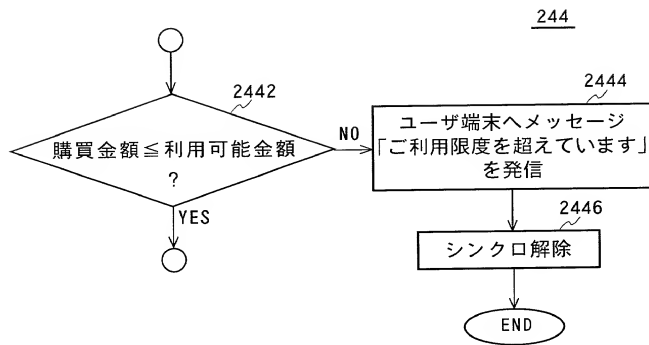


图 10



図11



12/27

図12

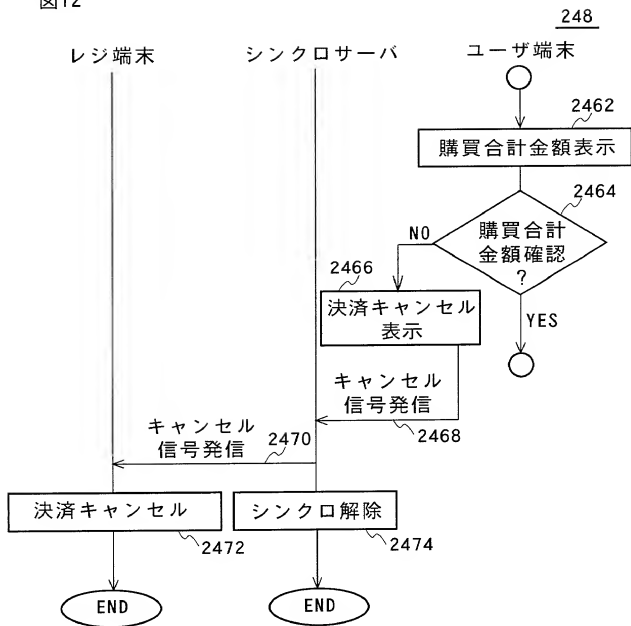
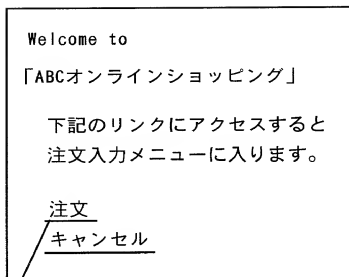


図13

<p>(a)</p> <p>レジ番号を入力 して下さい。</p> <p>997611</p> <p>送信 キャンセル</p>	<p>(b)</p> <p>ユーザ登録されて おりません。</p> <p>OK</p>	<p>(c)</p> <p>ご利用に なれません。</p> <p>OK</p>
<p>(d)</p> <p>パスワードを入力 して下さい。</p> <p></p> <p>OK</p>	<p>(e)</p> <p>認証できませんので サービスをご利用に なれません。</p> <p>OK</p>	<p>(f)</p> <p>WELCOME TO 『〇〇通販』注文サイト 下記のリンクボタンを 押すと注文入力画面に 入ります。</p> <p>リンク キャンセル</p>
<p>(g)</p> <p>「〇〇通販」7月号 注文番号を入力 して下さい</p> <p>54322</p> <p>送信 (買物終わり)</p>	<p>(h)</p> <p>ご注文品 鳥の置き物(黄色) 数量1個 価格: ¥1,980</p> <p>OK キャンセル</p>	<p>(i)</p> <p>「〇〇通販」7月号 会計確認 鳥の置き物 1 個 ¥1,980 ルームバイク 1 台 ¥56,000 ブーツ26cm 1足 ¥32,000 合 計 : ¥89,980 消費税 ¥4,499 支払合計: ¥94,479</p> <p>OK キャンセル</p>
<p>(j)</p> <p>注文がキャンセル されました。</p> <p>OK</p>	<p>(k)</p> <p>ご利用限度額を 超えております。</p> <p>OK</p>	
<p>(l)</p> <p>「〇〇通販」 買い物合計金額 3,584円です。</p> <p>OK キャンセル</p>	<p>(m)</p> <p>決済がキャンセル されました。</p> <p>OK</p>	<p>(n)</p> <p>決済手続きが 完了しました。</p> <p>メニューに戻る</p>

図14



<http://www.synchro.com/abc-onlineshop/14685>

図15

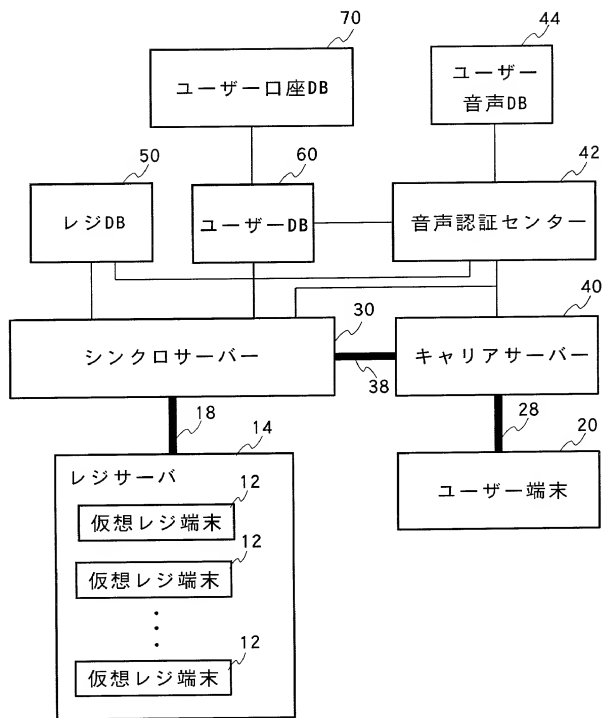


図16

16/27

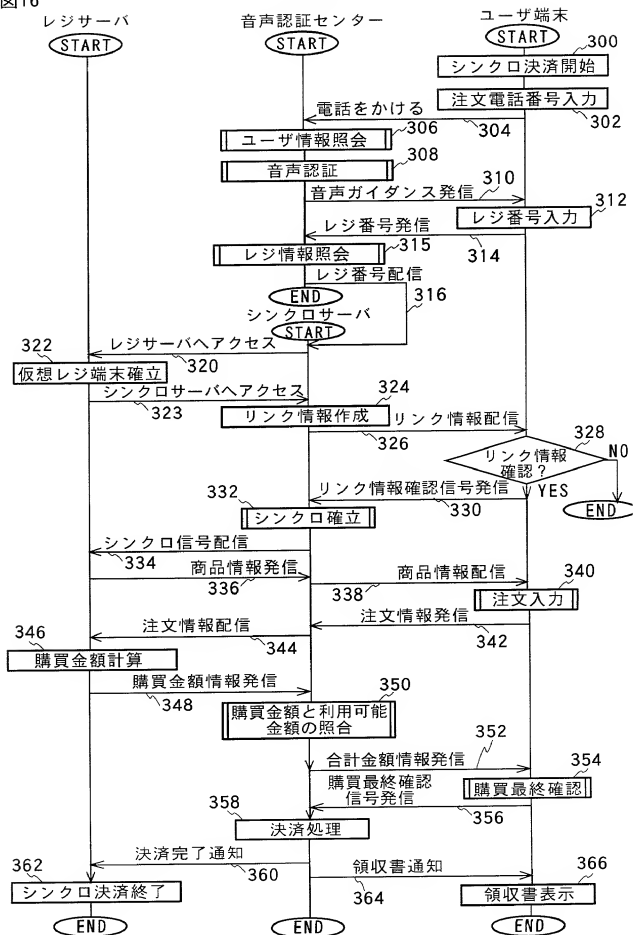


図17

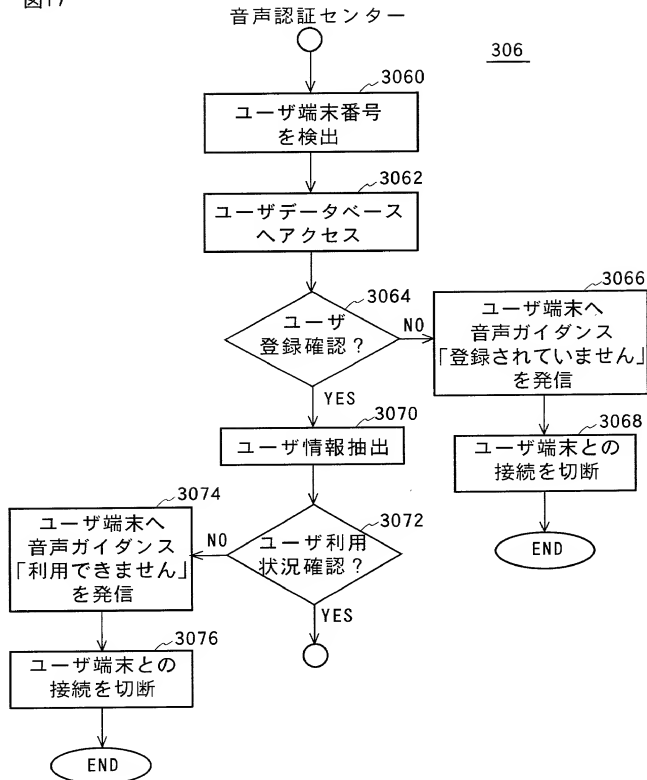


図18

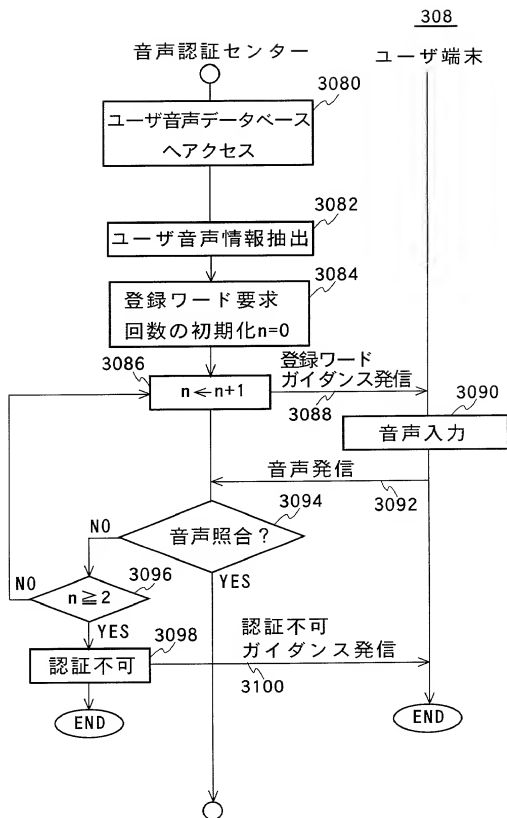


図19

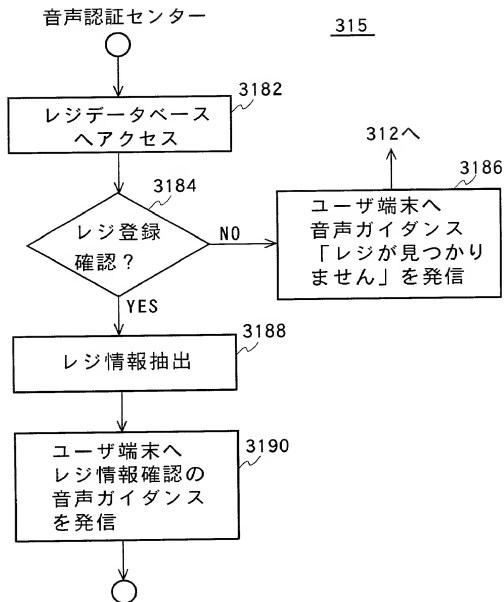


図20

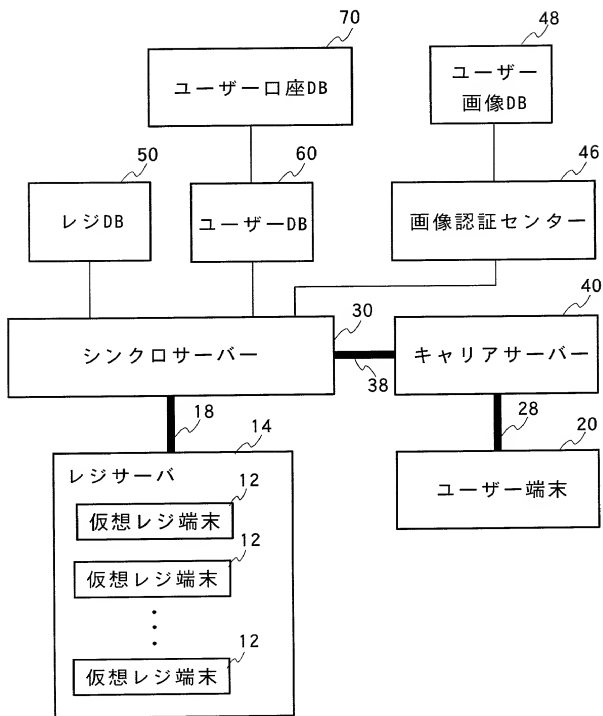


図 21

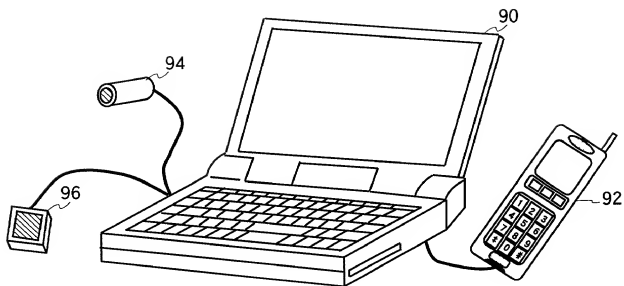


図22

22/27

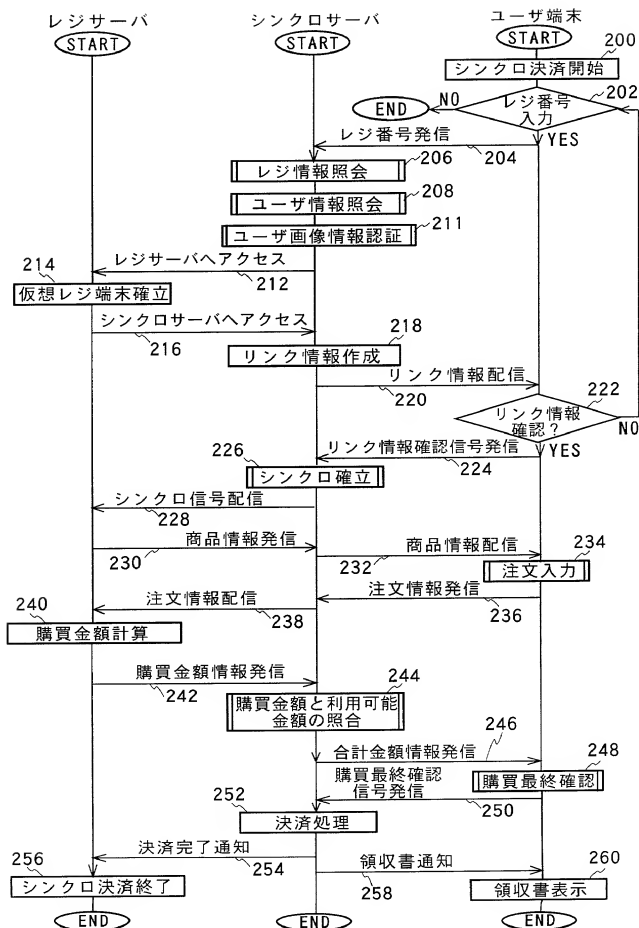


図23

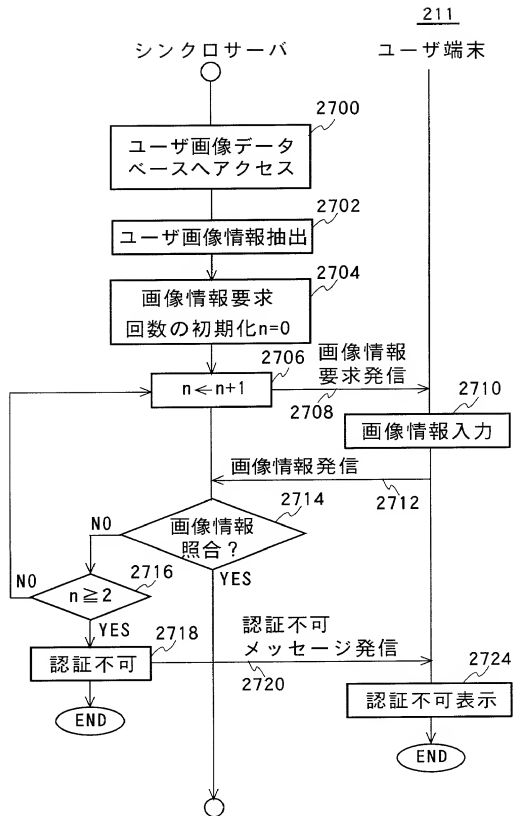


図24

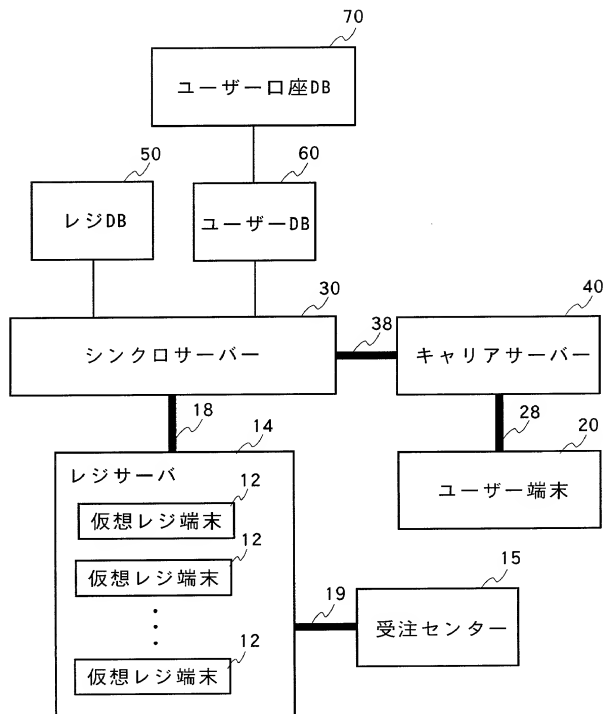


図25

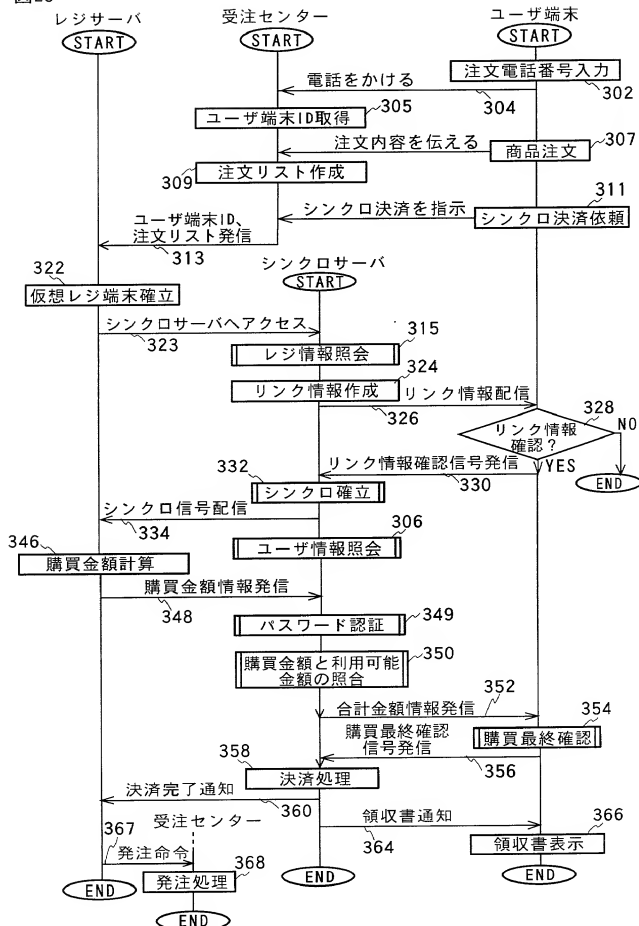


図26

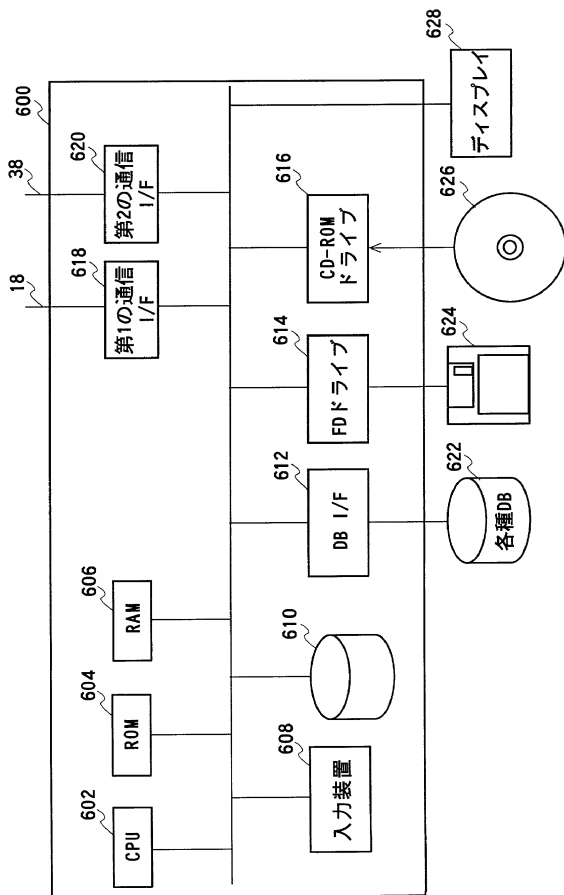
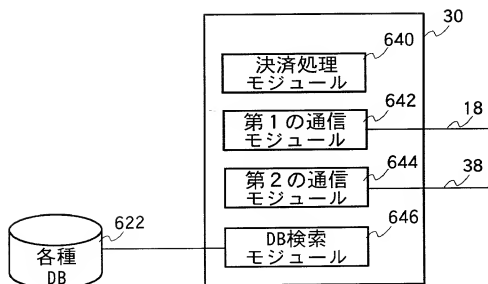


図27



特許出願宣言書及び委任状
Japanese Language Declaration
日本語宣言書

As a below named inventor, I hereby declare that:

My residence, post office address and citizenship are as stated next to my name.

I believe I am the original, first and sole inventor (if only one name is listed below) or an original, first and joint inventor (if plural names are listed below) of the subject matter which is claimed and for which a patent is sought on the invention entitled ELECTRONIC SFTTI MFMT SYSTEM, SETTLEMENT APPARATUS, AND TERMINAL

the specification of which is attached hereto unless the following box is checked:

☐ was filed on _____ as United States Application Number or PCT International Application Number _____ and was amended on _____ (if applicable).

I hereby state that I have reviewed and understand the contents of the above identified specification, including the claims, as amended by any amendment referred to above.

I acknowledge the duty to disclose information which is material to patentability as defined in Title 37, Code of Federal Regulations, Section 1.56.

(「太語宣言書」)

I hereby claim foreign priority under Title 35, United States Code, Section 119(a)-(d) or 365(b) of any foreign application(s) for patent or inventor's certificate, or 365 (d) of any PCT International application which designated at least one country other than the United States listed below and have also identified below by checking the box, any foreign application for patent or inventor's certificate, or PCT International application having a filing date before that of the application on which priority is claimed.

Priority Not Claimed
優先権主張なし

(Day/Month/Year Filed) ☐

(出願年月日)

(Day/Month/Year Filed) ☐

(出願年月日)

I hereby claim the benefit under Title 35, United States Code, Section 119(e) of any United States provisional application(s) listed below.

(Application No.) (出願番号)	(Filing Date) (出願日)
2005-000001	2005-01-01
2005-000002	2005-01-02
2005-000003	2005-01-03
2005-000004	2005-01-04
2005-000005	2005-01-05
2005-000006	2005-01-06
2005-000007	2005-01-07
2005-000008	2005-01-08
2005-000009	2005-01-09
2005-000010	2005-01-10
2005-000011	2005-01-11
2005-000012	2005-01-12
2005-000013	2005-01-13
2005-000014	2005-01-14
2005-000015	2005-01-15
2005-000016	2005-01-16
2005-000017	2005-01-17
2005-000018	2005-01-18
2005-000019	2005-01-19
2005-000020	2005-01-20
2005-000021	2005-01-21
2005-000022	2005-01-22
2005-000023	2005-01-23
2005-000024	2005-01-24
2005-000025	2005-01-25
2005-000026	2005-01-26
2005-000027	2005-01-27
2005-000028	2005-01-28
2005-000029	2005-01-29
2005-000030	2005-01-30
2005-000031	2005-01-31
2005-000032	2005-02-01
2005-000033	2005-02-02
2005-000034	2005-02-03
2005-000035	2005-02-04
2005-000036	2005-02-05
2005-000037	2005-02-06
2005-000038	2005-02-07
2005-000039	2005-02-08
2005-000040	2005-02-09
2005-000041	2005-02-10
2005-000042	2005-02-11
2005-000043	2005-02-12
2005-000044	2005-02-13
2005-000045	2005-02-14
2005-000046	2005-02-15
2005-000047	2005-02-16
2005-000048	2005-02-17
2005-000049	2005-02-18
2005-000050	2005-02-19
2005-000051	2005-02-20
2005-000052	2005-02-21
2005-000053	2005-02-22
2005-000054	2005-02-23
2005-000055	2005-02-24
2005-000056	2005-02-25
2005-000057	2005-02-26
2005-000058	2005-02-27
2005-000059	2005-02-28
2005-000060	2005-02-29
2005-000061	2005-03-01
2005-000062	2005-03-02
2005-000063	2005-03-03
2005-000064	2005-03-04
2005-000065	2005-03-05
2005-000066	2005-03-06
2005-000067	2005-03-07
2005-000068	2005-03-08
2005-000069	2005-03-09
2005-000070	2005-03-10
2005-000071	2005-03-11
2005-000072	2005-03-12
2005-000073	2005-03-13
2005-000074	2005-03-14
2005-000075	2005-03-15
2005-000076	2005-03-16
2005-000077	2005-03-17
2005-000078	2005-03-18
2005-000079	2005-03-19
2005-000080	2005-03-20
2005-000081	2005-03-21
2005-000082	2005-03-22
2005-000083	2005-03-23
2005-000084	2005-03-24
2005-000085	2005-03-25
2005-000086	2005-03-26
2005-000087	2005-03-27
2005-000088	2005-03-28
2005-000089	2005-03-29
2005-000090	2005-03-30
2005-000091	2005-03-31
2005-000092	2005-04-01
2005-000093	2005-04-02
2005-000094	2005-04-03
2005-000095	2005-04-04
2005-000096	2005-04-05
2005-000097	2005-04-06
2005-000098	2005-04-07
2005-000099	2005-04-08
2005-000100	2005-04-09

I hereby claim the benefit under Title 35, United States Code, Section 120 of any United States application(s), or 365(c) of the PCT International application designating the United States, listed below and insofar as the subject matter of each of the claims of this application is not disclosed in the prior United States or PCT International application in the manner provided by the first paragraph of Title 35, United States Code Section 112, I acknowledge the duty to disclose information which is material to patentability as defined in Title 37, Code of Federal Regulations, Section 1.56 which became available between the filing date of the prior application and the national or PCT International filing date of application.

PCT/JP99/04178

(Application No.)

(出願番号)

PCT/JP00/02015

(Application No.)

(出願番号)

August 2, 1999

(Filing Date)

(出願日)

March 29, 2000

(Filing Date)

(出願日)

Pending

(Status : Patented, Pending, Abandoned)

(現況 : 特許許可済、係属中、放棄済済)

Pending

(Status : Patented, Pending, Abandoned)

(現況 : 特許許可済、係属中、放棄済済)

私は、私自身の知識についてここで行なった表明が真実であり、かつ情報及び私の信念について行った全ての表面が真実であり、さらに故意になされた虚偽の表明及びそれと同等の行為は米国法典第18編第1001条に基づき、罰金もしくは拘禁、またはそれらの両方により処罰されること、そしてそのような故意による虚偽の声明を行なえば、出願し又は既に許可された特許の有効性が失われることを認識した上で上記の表面が行われたことを宣誓致します。

I hereby declare that all statements made herein of my own knowledge are true and that all statements made on information and belief are believed to be true and further that these statements were made with the knowledge that willful false statements and the like so made are punishable by fine or imprisonment, or both, under Section 1001 of Title 18 of the United States Code and that such willful false statements may jeopardize the validity of the application or any patent issued thereon.

Japanese Language Declaration

(日本語宣言書)

委任状: 私は下記の発明者として、本出願に関する一切の手続きを米特許商標局に対して行なう弁護士および/または代理人として、下記の特許番号を記します。(氏名及び特許番号を記載)

POWER OF ATTORNEY: As a named inventor, I hereby appoint the following attorney(s) and/or agent(s) to prosecute this application and transact all business in the Patent and Trademark Office connected therewith (list name and registration number)

And I hereby appoint Pillsbury Madison & Suto LLP, Intellectual Property Group, 1100 New York Avenue, N.W., Ninth Floor, East Tower, Washington, D.C. 20005-3918, telephone number (202) 861-3000 (to whom all communications are to be directed), and the below-named persons (of the same address) individually and collectively my attorneys to prosecute this application and to transact all business in the Patent and Trademark Office connected therewith and with the resulting patent, and I hereby authorize them to delete names/numbers below of persons no longer with their firm and to act and rely on instructions from and communicate directly with the person/assignee/attorney/firm/organization who/which first send/sent this case to them and by whom/which I hereby declare that I have consented after full disclosure to be represented unless/until I instruct the above Firm and/or a below attorney in writing to the contrary.

Paul N. Kokulis	16773	20617	Paul E. White, Jr.	32011	Stephen C. Glazier	31361	
Raymond F. Lepit	17519	George M. Sirilla	18221		Paul F. McQuade	31542	
G. Lloyd Knight	17898	Donald J. Bird	25323		Ruth N. Morduch	31044	
Carl G. Love	18781	Peter W. Gowdoy	25672	G. Paul Edgell	24238	Richard H. Zeitlen	27245
		Dale S. Lazar	28872	Lynn E. Eccleston	35861	Roger R. Wise	31204
Kevin J. Joyce	20508	Glenn J. Petry	28458	David A. Jakopin	32995		
		Kendrew H. Colton	30968	Mark G. Paulson	30793		
				Timothy J. Klima	34852		

唯一または第一発明者名 Full name of sole or first inventor

Keiichi NAKAJIMA

発明者の署名 Inventor's signature

日付 Date

住所 Residence

c/o E-MARK SYSTEMS INC, 7-7 Hachobori 1-chome Chuo-ku Tokyo 104-0032 JAPAN

国籍 Citizenship

JAPAN

私書箱 Post Office Address

第二共同発明者名 Full name of second joint inventor, if any

第二共同発明者の署名 Second inventor's signature

日付 Date

住所 Residence

国籍 Citizenship

私書箱 Post Office Address

(第三以降の共同発明者についても同様に記載し、署名をすること) (Supply similar information and signature for third and subsequent joint inventors)